

2025年3月期
決算説明資料

西華産業株式会社
(東証プライム市場 証券コード8061)

- 1. 決算サマリー**
- 2. 2025年3月期 連結決算概要**
- 3. 長期経営ビジョンおよび中期経営計画の目標数値修正**
- 4. 2026年3月期 連結業績予想**
- 5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項**

— 参考資料 —

- 1. 決算サマリー**
2. 2025年3月期 連結決算概要
3. 長期経営ビジョンおよび中期経営計画の目標数値修正
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

取扱高 **2,904.4**億円（前期比 + 850.6億円）

売上高 **937.3**億円*（前期比 + 69.5億円）*代理店事業はネット手数料のみ計上

営業利益 **64.8**億円（前期比 + 9.0億円）

- ・ 火力・原子力発電所向け設備関連商談が好調に推移し、ビジネスボリュームが着実に増加
- ・ 連結子会社である日本ダイヤバルブ、Tsurumi (Europe) GmbHの業績について好調を維持
⇒ 取扱高、売上高、営業利益の各々の指標で増加

当期純利益 **77.9**億円（前期比 + 33.1億円）

- ・ 営業利益の増加に加え、日本フェンオール持分法化による「負ののれん」+ 9.5億円、政策保有株式売却益 + 27.8億円（税引後約19億円）もあり、大幅増益

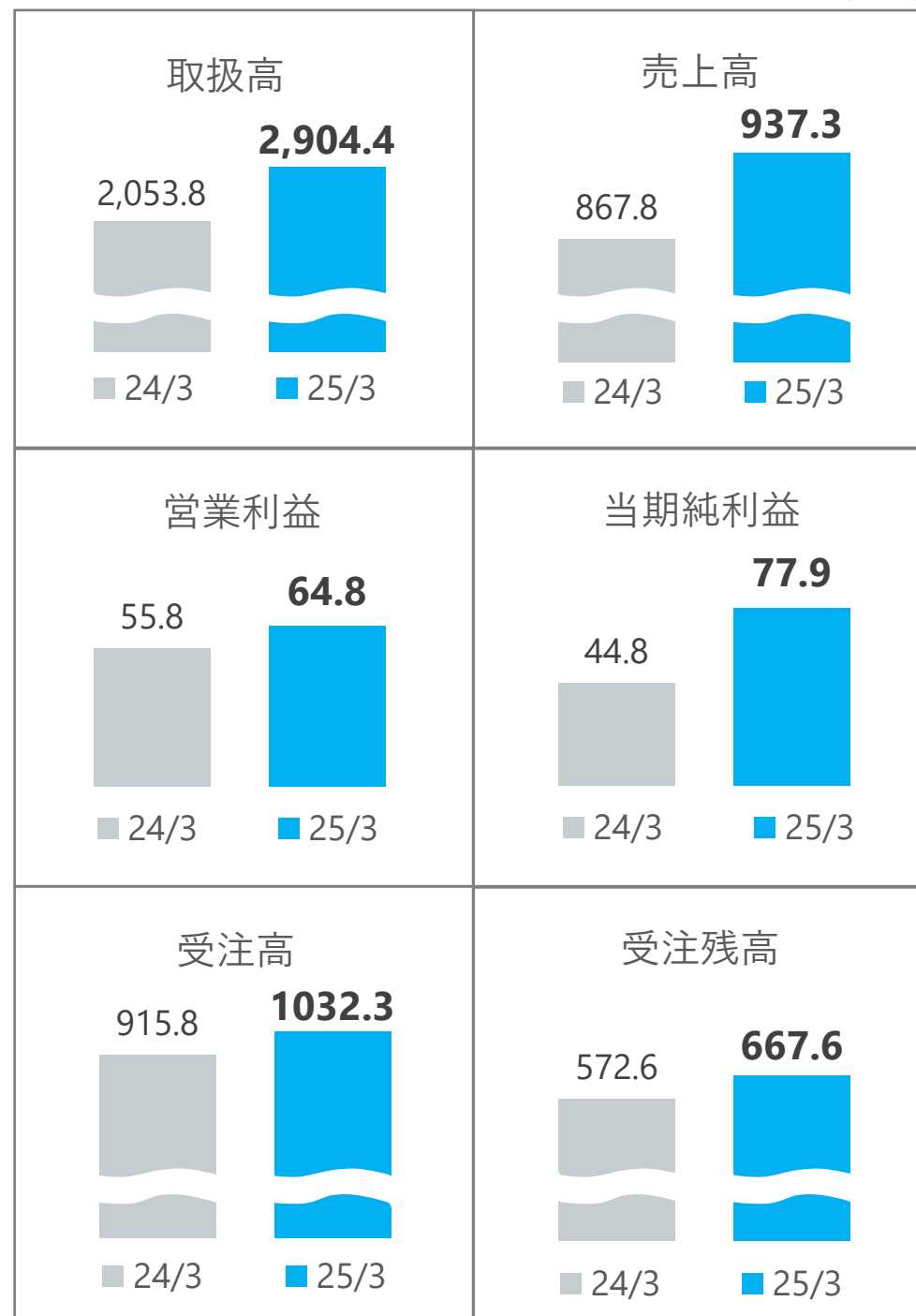
受注残高 **667.6**億円（前期比 + 95.0億円）

- ・ 好調に推移しているエネルギー事業に加え（+ 7.7億円）、回復基調にある産業機械事業（+ 87.0億円）により、受注残高は大幅に増加

配当予想 **220**円（前期比 + 70円）

- ・ 業績の上方修正により、2024年度は220円の配当を実施予定（期初予定180円のところ、40円増配）

（億円）



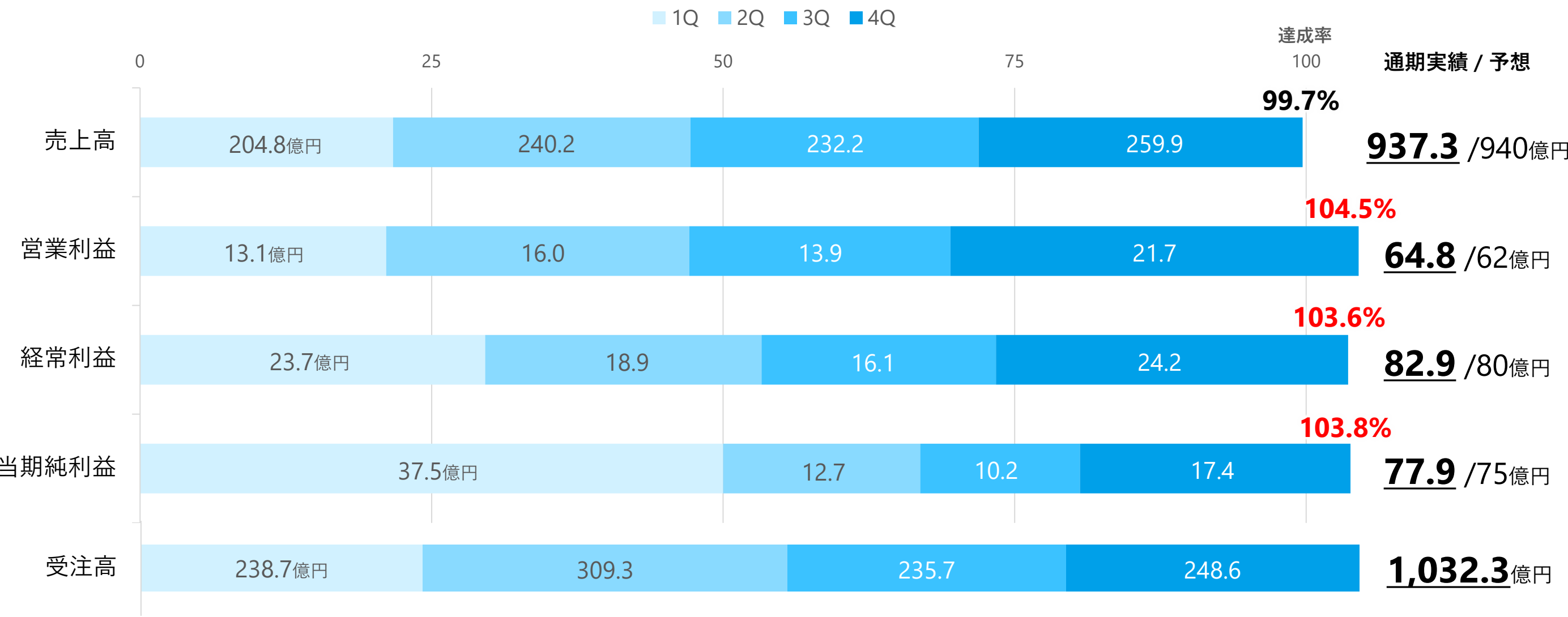
1. 決算サマリー
- 2. 2025年3月期 連結決算概要**
3. 長期経営ビジョンおよび中期経営計画の目標数値修正
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

	2024年 3 月期 実績		2025年 3 月期 実績		前期比
取扱高	2,053.8	億円	2,904.4	億円	+41.4 %
売上高	867.8	億円	937.3	億円	+8.0 %
営業利益	55.8	億円	64.8	億円	+16.3 %
経常利益	62.5	億円	82.9	億円	+32.7 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	44.8	億円	77.9	億円	+73.7 %
受注高	915.8	億円	1,032.3	億円	+12.7 %
受注残高	572.6	億円	667.6	億円	+16.6 %

連結業績の進捗

- 例年の傾向通り下期偏重で推移
- 当期純利益については、1Qで政策保有株式の売却益に加え、日本フェンオール株式会社の持分法適用関連会社化による負ののれんが発生
- 受注高は1,032.3億円と売上高を上回り、2025年度以降の順調な受渡しが見込まれる



連結の範囲



西華産業株式会社 グループ

SEIKA CORPORATION

親会社
連結子会社（国内/海外）

持分法適用関連会社



エネルギー事業

SSC 西華産業株式会社

Fenwal® 日本フェンオール株式会社

TVE
Challenge for the NEXT

MKE
名南共同エネルギー



産業機械事業

SSC 西華産業株式会社

Seika Sangyo GmbH

SEIKA MACHINERY, INC.

SSC 西曄貿易(上海)有限公司

SSC 台湾西華産業股份有限公司

SSC SEIKA SANGYO (VIETNAM)

SSC Seika Sangyo(Thailand)



プロダクト事業

SSC 西華産業株式会社

Tsurumi (Europe) GmbH

NDV

日本ダイヤバルブ

SDE

セイカダイヤエンジン



敷島機器

Seika Digital Image

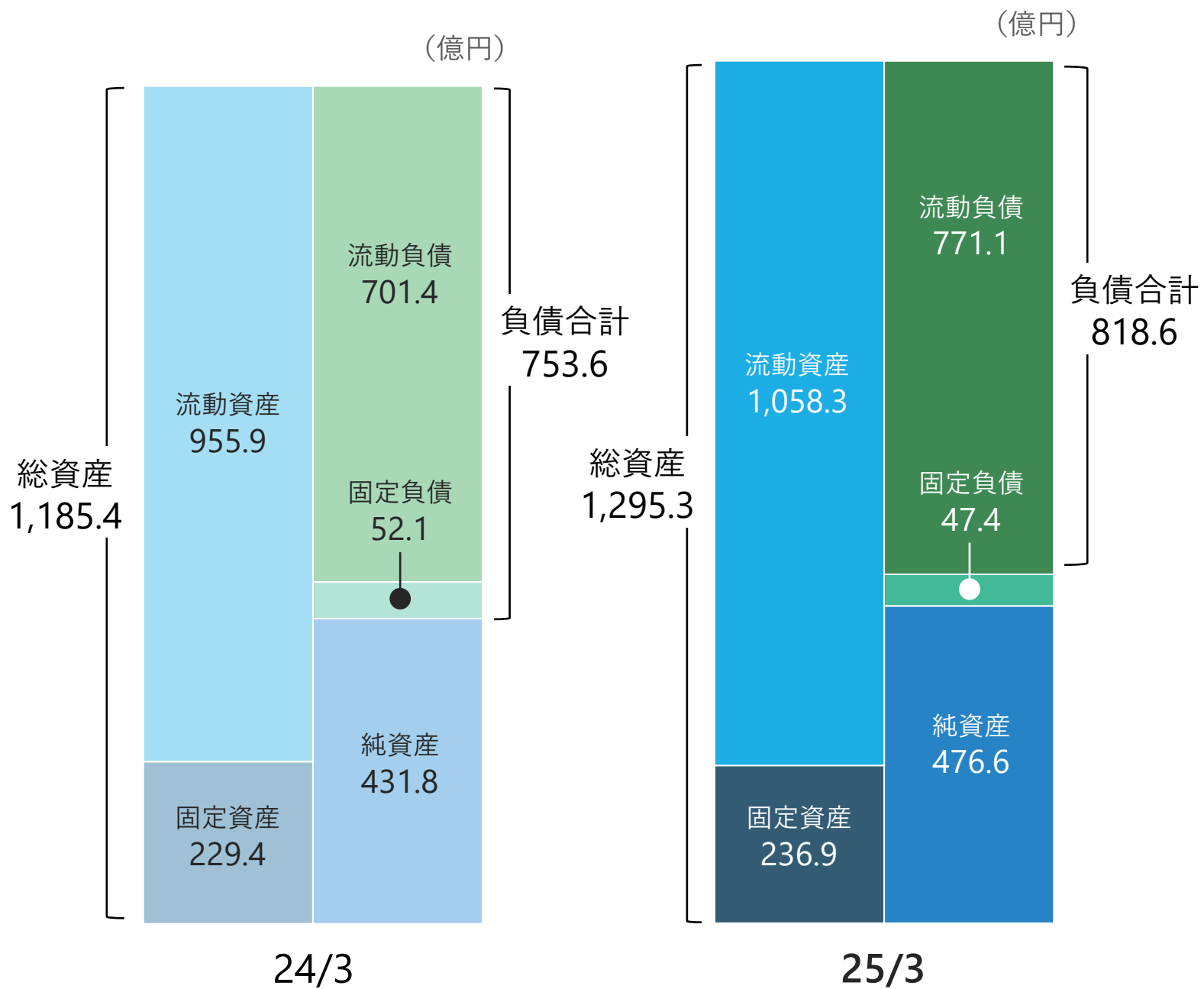
西華デジタルイメージ

田中造船
SHIPYARD TANAKA since 1861

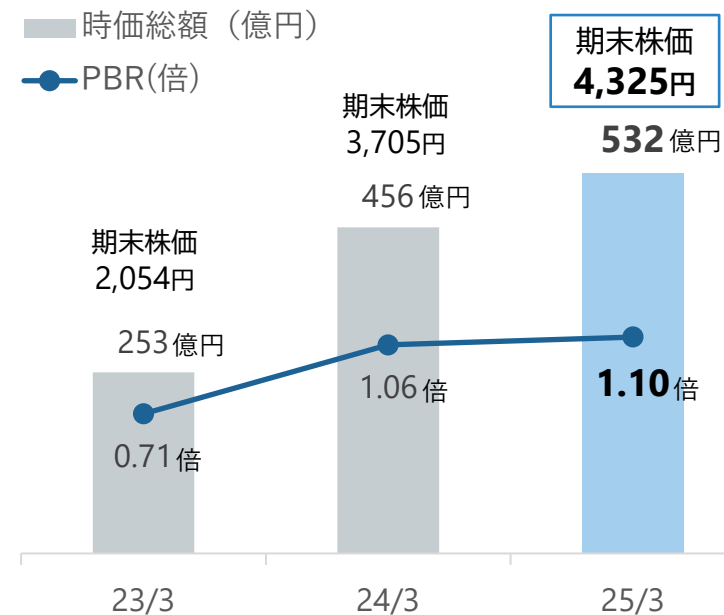
粉粒体の立体搬送専門メーカー
エステック株式会社

Ten Feet Wright
テンフィートライト

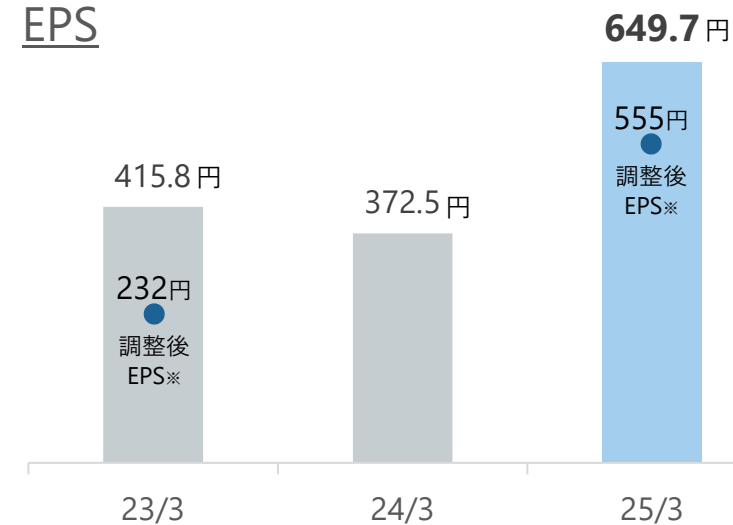
連結バランスシート



時価総額およびPBR

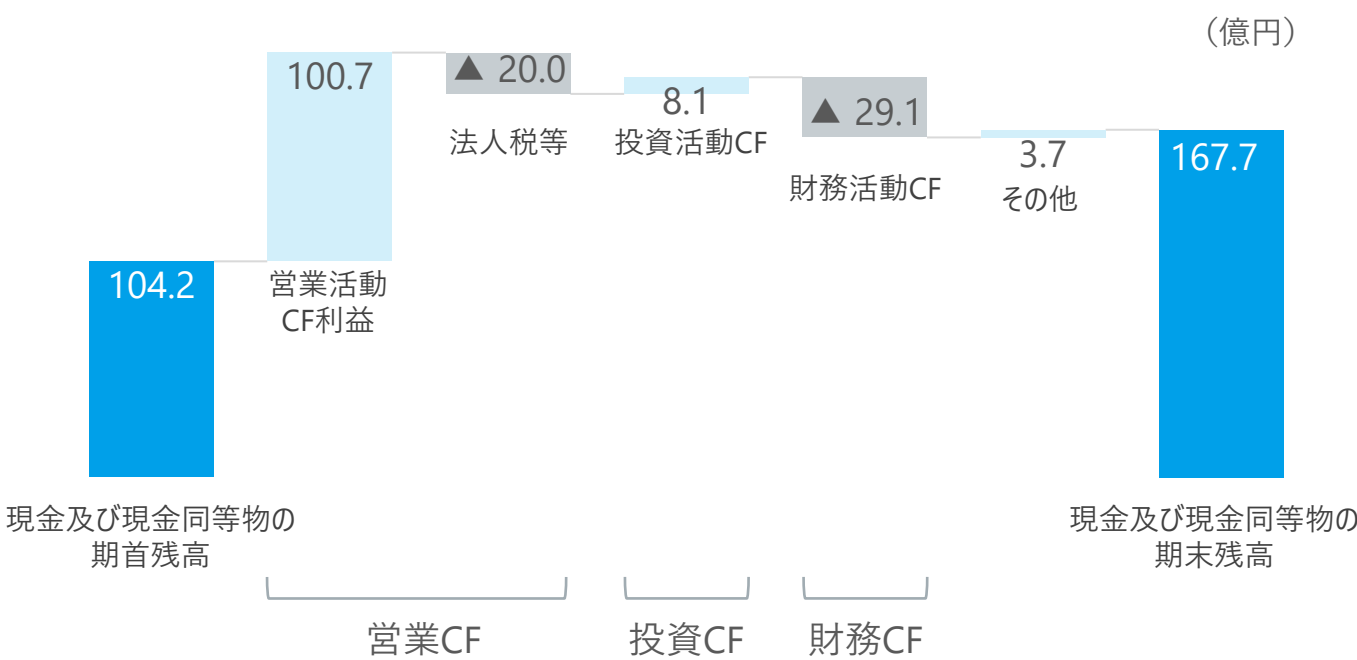


EPS



※調整後EPSは、負ののれん等の一過性の要因を除いた数値

現金及び現金同等物の期末残高におけるウォーターフォール分析



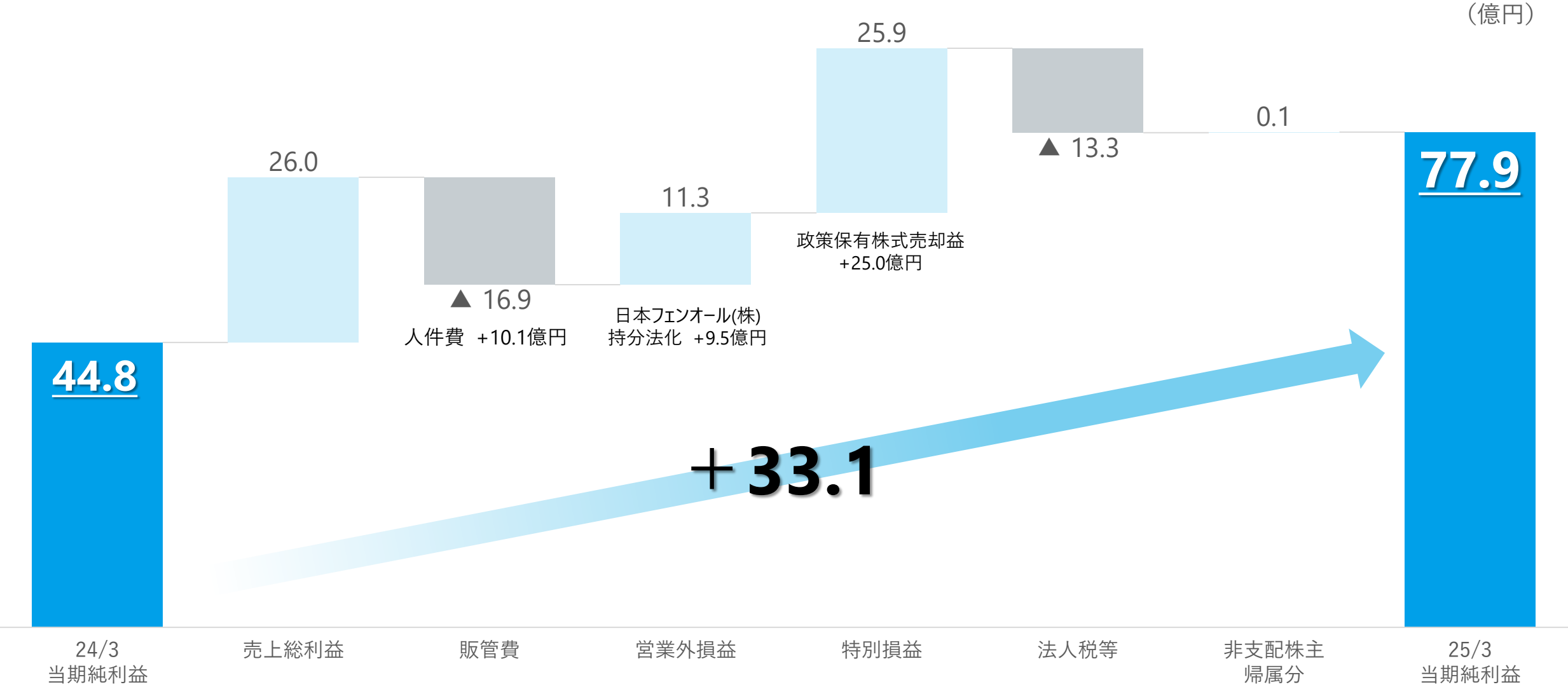
- 営業活動によるCFは80.7億円と前年比大きく改善
- 日本フェンオール社の株式取得18億円のキャッシュアウトがあったが、政策保有株式の売却もあり、フリーCFは88.8億円と前年比大幅改善
- 政策保有株式の売却が進捗し、2025年3月末の連結純資産に占める割合は19.88%となった

	(億円)		
	24/3	25/3	増減額
営業活動によるCF	25.4	80.7	+55.3
投資活動によるCF	▲0.8	8.1	+8.9
財務活動によるCF	▲34.6	▲29.1	+5.5
現金及び現金同等物の期末残高	104.2	167.7	+63.5
フリーCF (営業活動CFと投資活動CFの合計)	24.5	88.8	+64.3
減価償却費	5.8	7.2	+1.4
借入金減少額	▲20.0	—	+20.0
配当金支払	▲13.8	▲21.6	▲7.8

投資活動による主な内訳			
投資有価証券の取得	4.6	32.3	+27.7
関連会社株式の取得	—	▲18.1	▲18.1
有形固定資産の売却	▲5.1	▲6.1	▲1.0
その他	▲0.3	0	+0.3
合計	▲0.8	8.1	+8.9

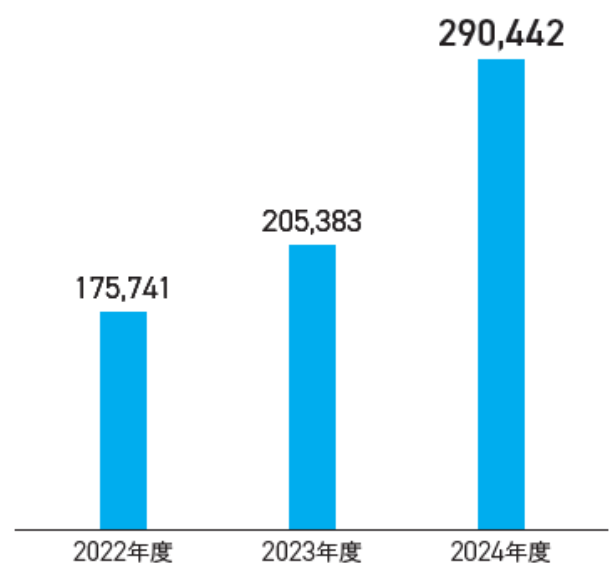
連結純利益のウォーターフォール分析（24/3 vs 25/3）

- エネルギー事業および主要連結子会社の業績が昨年同様に順調に推移し、増収増益
- 当期純利益は、上記に加え日本フェンオール社の持分法化による「負ののれん」、政策保有株式の売却益により大幅増加

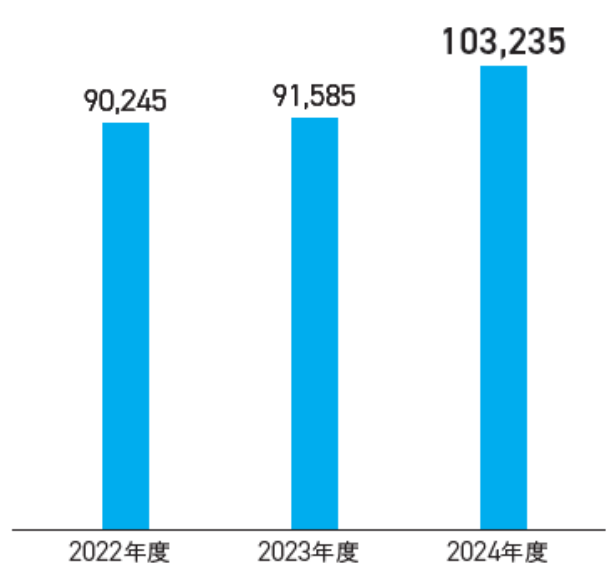


過去3ヶ年の推移

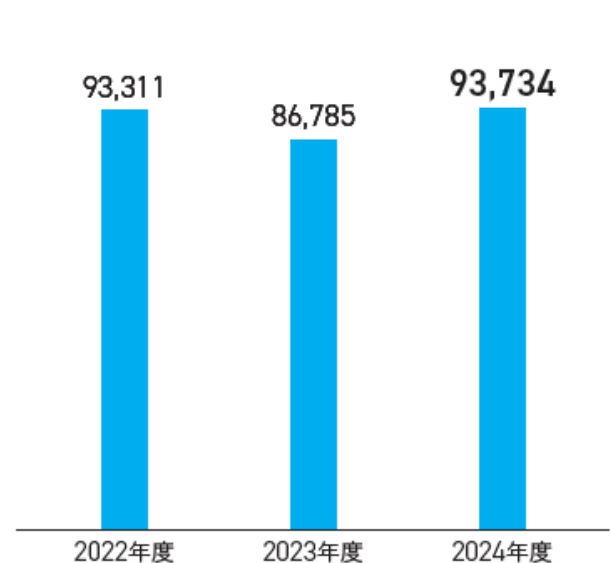
取扱高 (百万円)



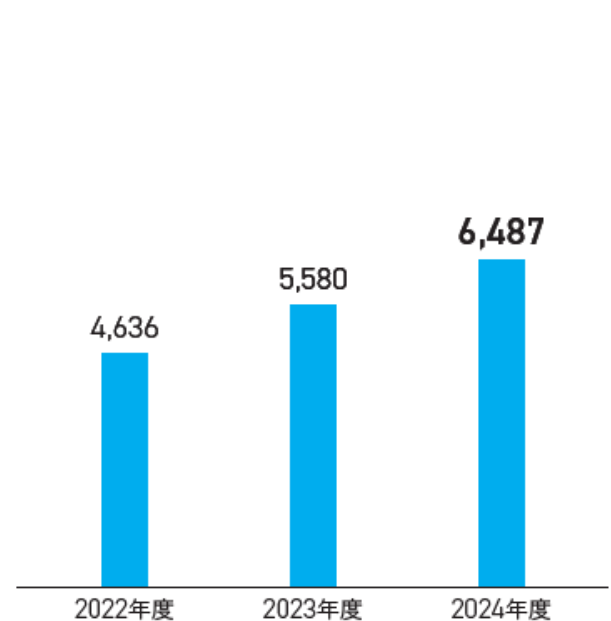
受注高 (百万円)



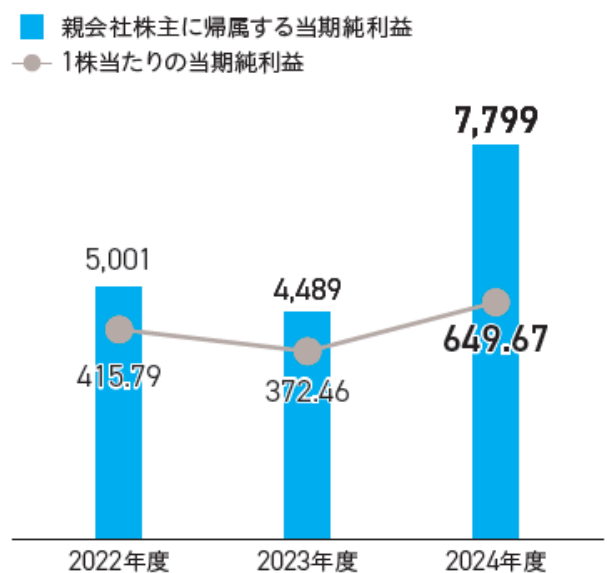
売上高 (百万円)



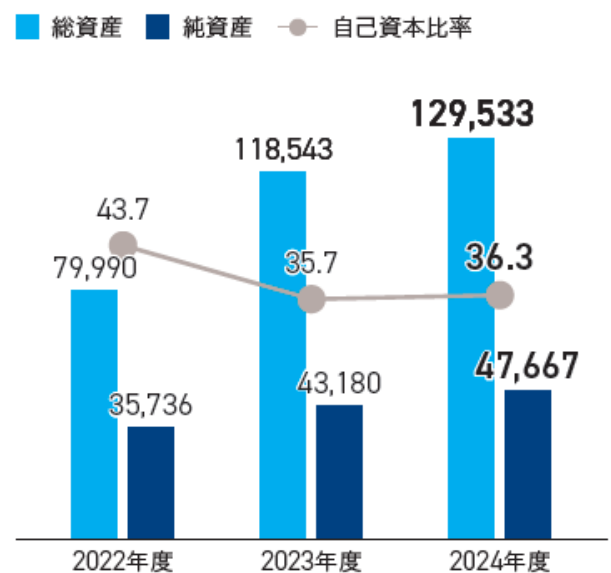
営業利益 (百万円)

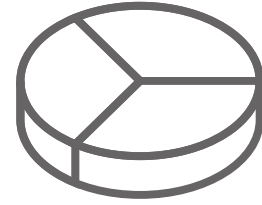


親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
1株当たりの当期純利益 (円)



総資産／純資産 自己資本比率 (％)





2025年 3 月期 セグメント別事業概要

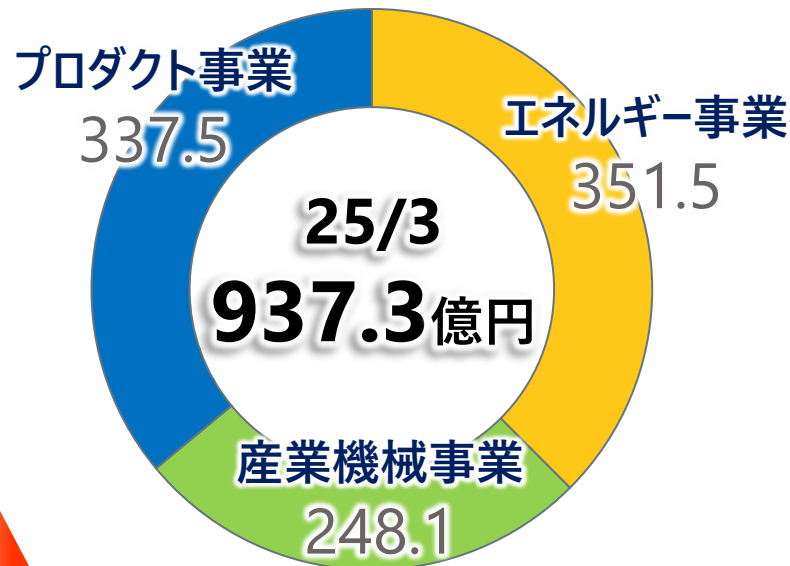
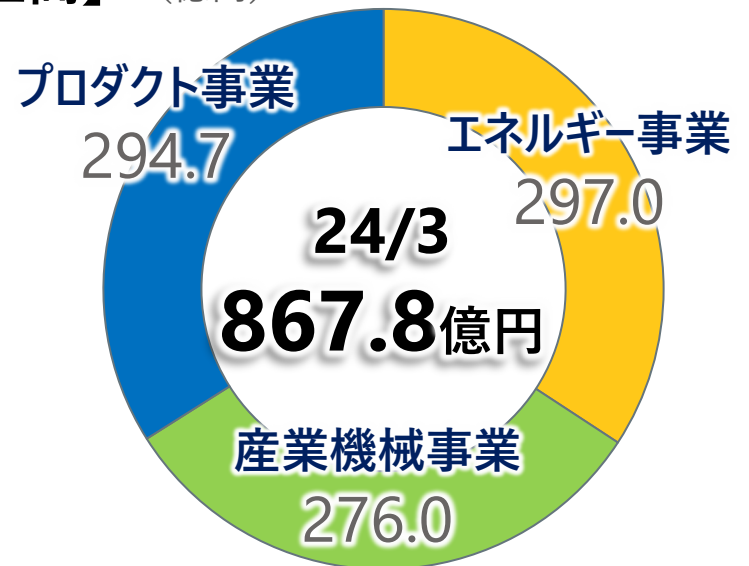
セグメント別事業概要一覧

(億円)

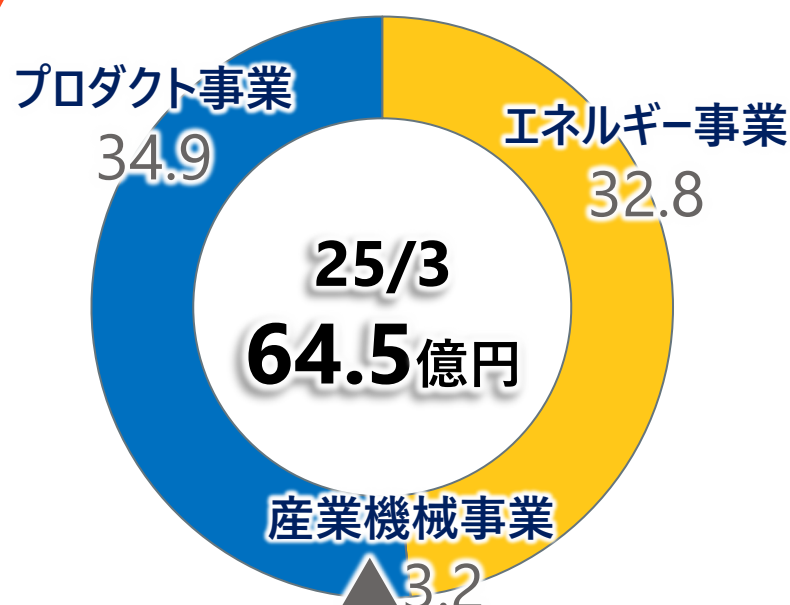
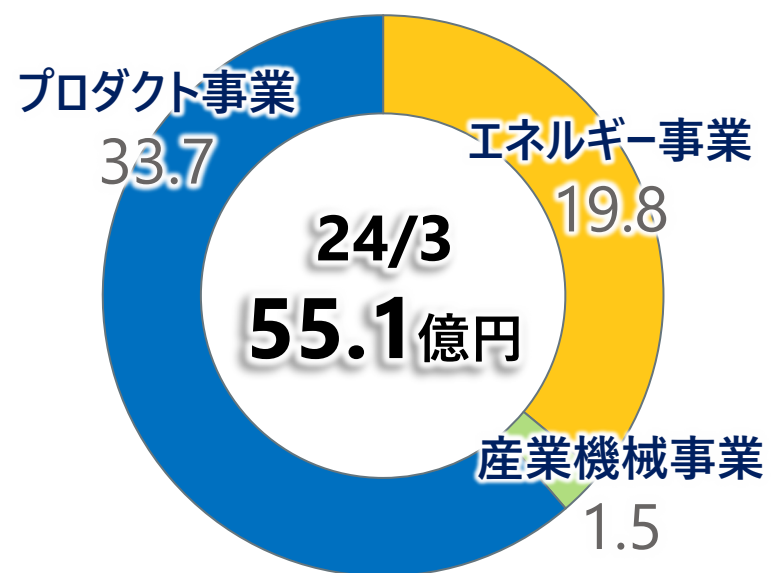
		売上高			セグメント利益		
		24/3 実績	25/3 実績	前期比(%)	24/3 実績	25/3 実績	前期比(%)
	エネルギー事業	297.0	351.5	+18.4%	19.8	32.8	+65.7%
	産業機械事業	276.0	248.1	▲10.1%	1.5	▲3.2	—
	プロダクト事業	294.7	337.5	+14.5%	33.7	34.9	+3.4%
	合計	867.8	937.3	+8.0%	55.1	64.5	+17.1%

セグメント別 売上高／セグメント利益の構成比

【売上高】 (億円)



【セグメント利益】 (億円)



エネルギー事業

西日本各地区の原子力発電所向け防災・保安設備更新、火力発電所向け主要設備更新などの工事案件の受け渡しが順調に進捗。加えて、持分法適用関連会社化したTVE社や日本フェンオール社との営業シナジーも寄与し、増収増益。



産業機械事業

米国・タイの現地法人の業績は好調に推移したものの、ドイツ・中国の現地法人の業績が低迷。加えて当社単体の受注は拡大したものの、大型案件の受け渡しが少なかったことから、減収減益。



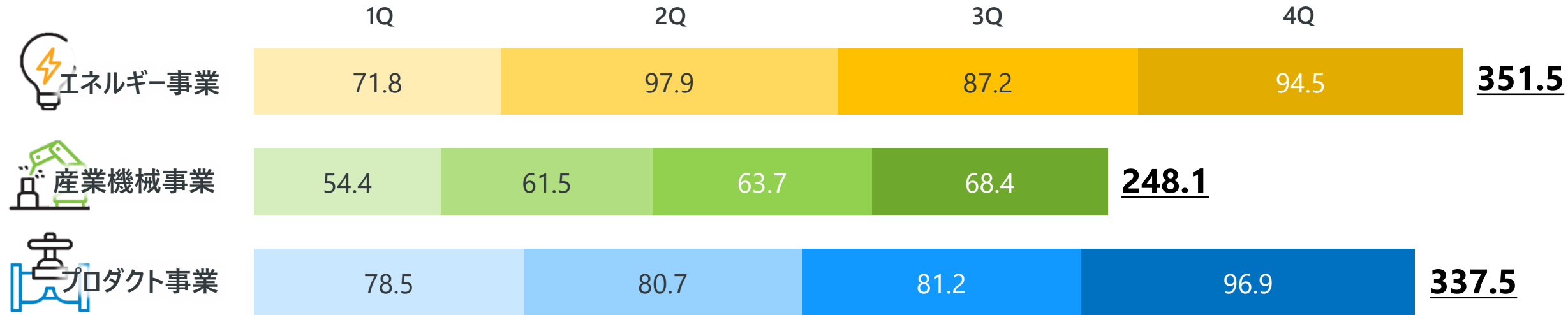
プロダクト事業

当社単体では、UTドローンによるプラント設備点検商談や半導体関連商談などが拡大したことで堅調に推移。また連結子会社の欧州Tsurumi (Europe) GmbHグループの業績も引き続き好調に推移したことから、増収増益。

セグメント別 四半期毎の進捗

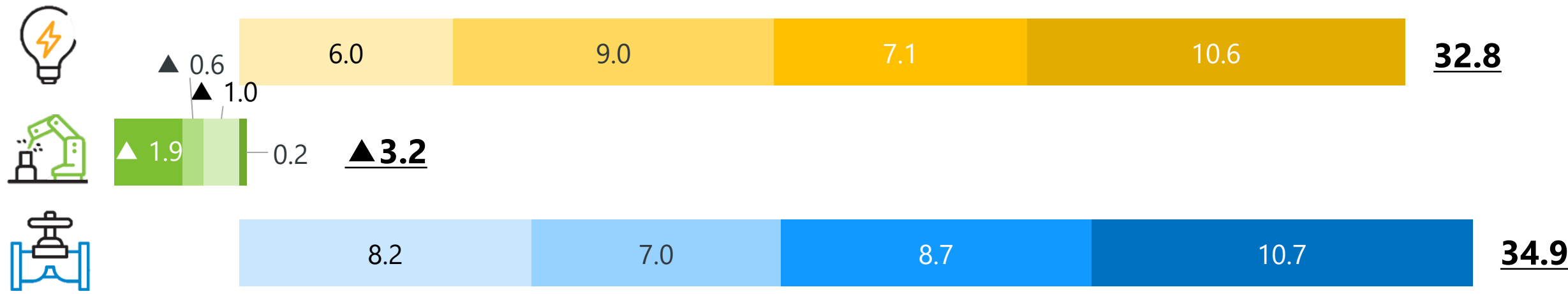
【売上高】

(億円)



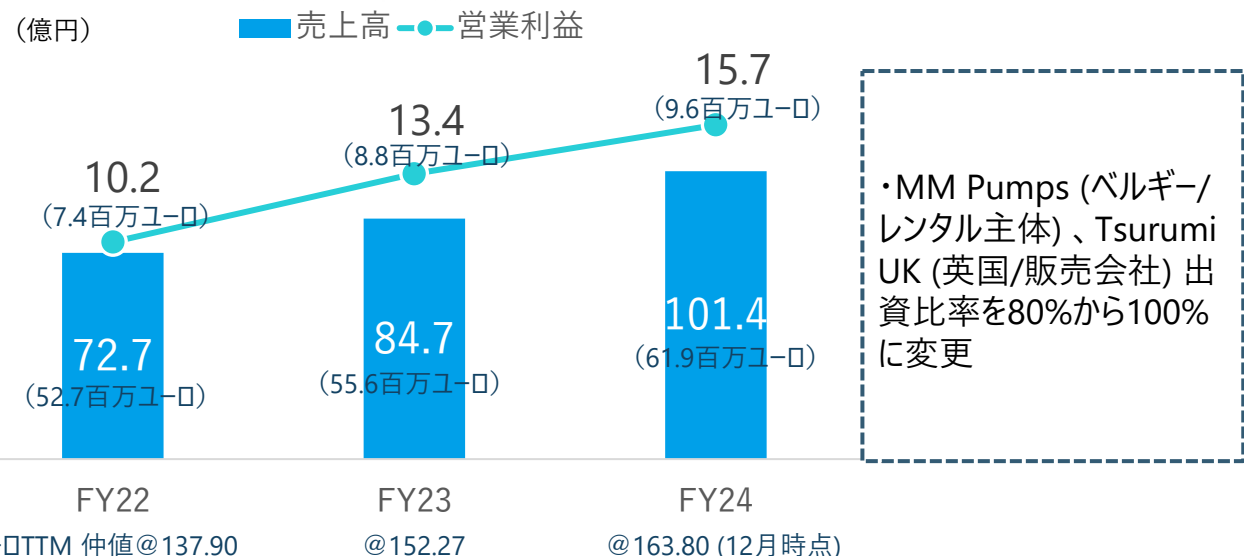
【セグメント利益】

(億円)

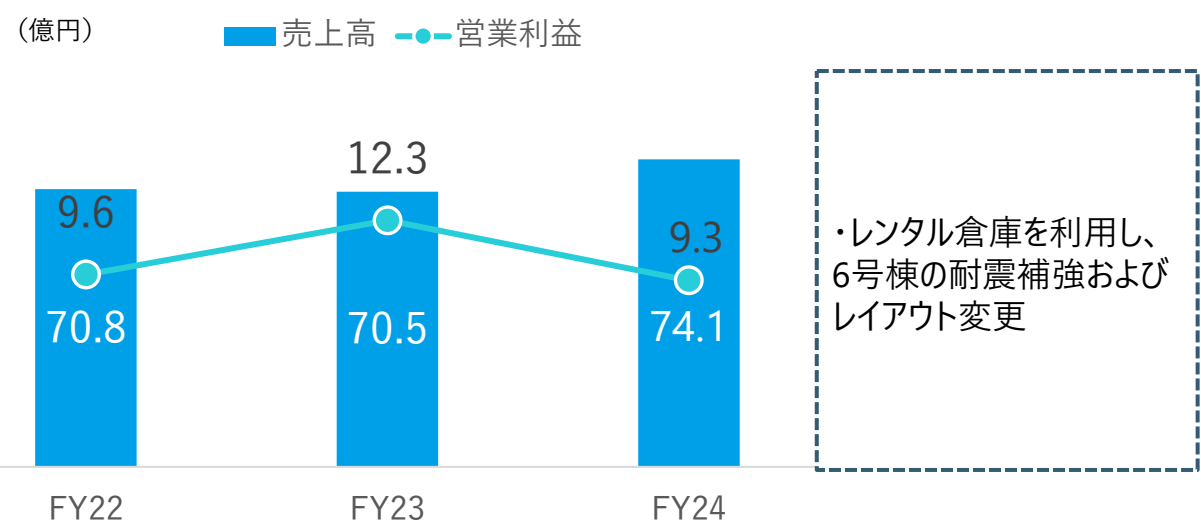


主要連結子会社の状況

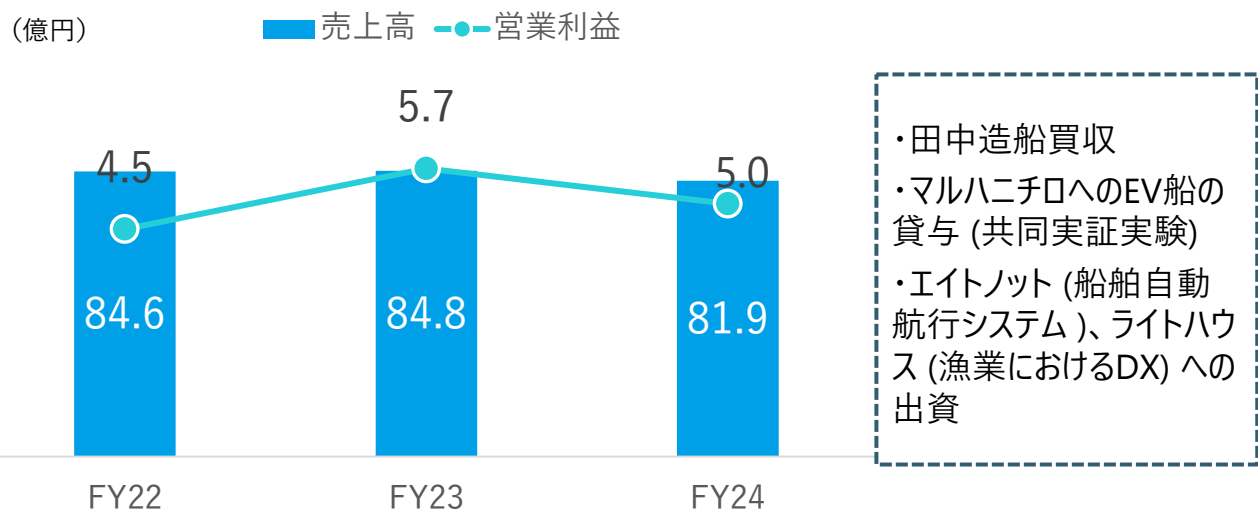
Tsurumi (Europe) GmbH グループ



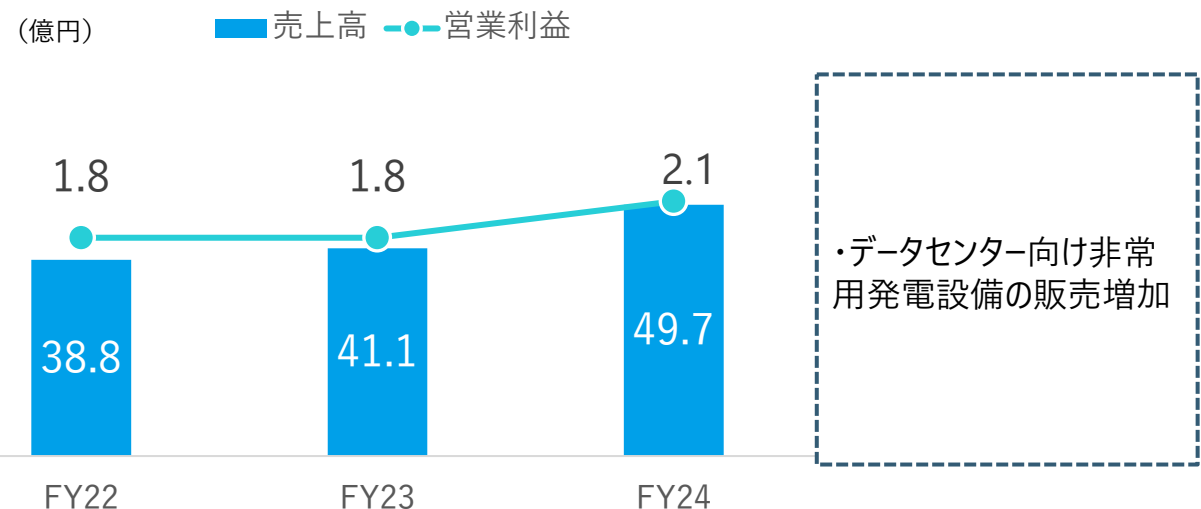
NDV 日本ダイヤバルブ株式会社 ※単体数値



SDE セイカダイヤエンジン株式会社



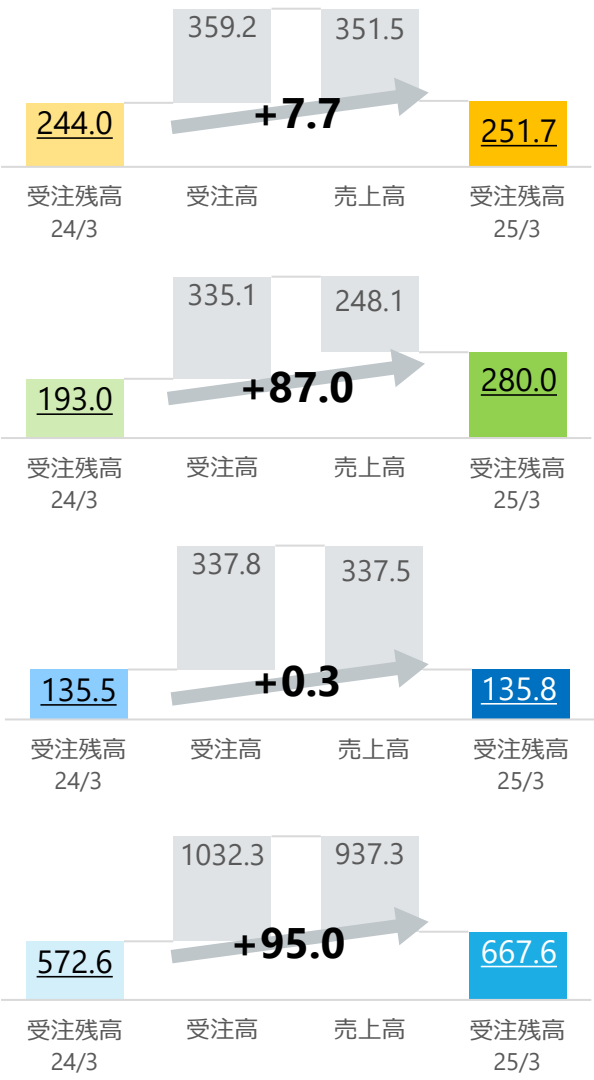
敷島機器株式会社



セグメント別受注残高

	受注残高	受注高	売上高	受注残高	
	24/3	25/3			前期末比
エネルギー事業	244.0	359.2	351.5	251.7	+3.1%
産業機械事業	193.0	335.1	248.1	280.0	+45.1%
プロダクト事業	135.5	337.8	337.5	135.8	+0.2%
合計	572.6	1,032.3	937.3	667.6	+16.6%

(億円)



1. 決算サマリー
2. 2025年3月期 連結決算概要
- 3. 長期経営ビジョンおよび中期経営計画の目標数値修正**
4. 2026年3月期 連結業績予想
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

長期経営ビジョンおよび中期経営計画の目標数値修正

事業戦略

成長領域での事業拡大
(既存事業の
補完的M&Aの加速)

必要な経営リソースを
機動的に投入し、
収益性を改善

グループ会社における
事業環境変化のリスクに
対する低減策の立案と実行

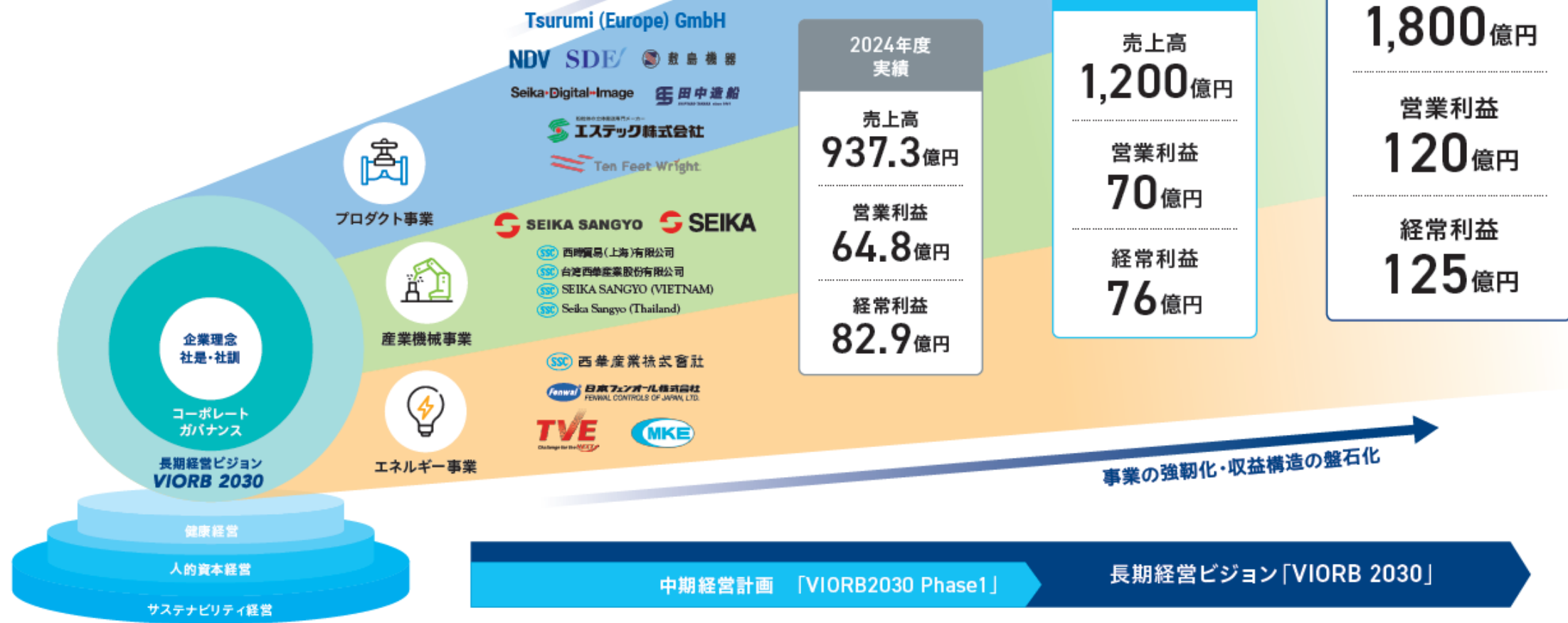
経営戦略

事業投資・人的資本投資・
株主還元を最適化

人的資本経営の高度化
(労働生産性向上、健康経営)

新たな収益源や事業イノベーションの創生

- ✓ オーガニック事業（エネルギー、産業機械、プロダクト）の成長
- ✓ ノン・オーガニック事業への取り組み（事業投資、M&A）



中期経営計画「VIORB2030 Phase 1」期間における追加施策

中計基本方針を引き続きベースとし、以下の戦略により更なる企業価値の向上を図ります。

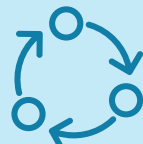
事業戦略 × 経営戦略

収益力の向上 

成長領域（エネルギー・プロダクト事業）での事業拡大
既存事業の補完的M & Aの加速

低成長・低収益事業の構造改革断行
必要な経営リソースを機動的に投入し、収益性を改善

グループ会社の耐性強化
グループ会社における事業環境変化のリスクに対する低減策の立案と実行

投下資本の効率運用 

キャッシュアロケーションの検証
事業投資・人的資本投資・株主還元を最適化

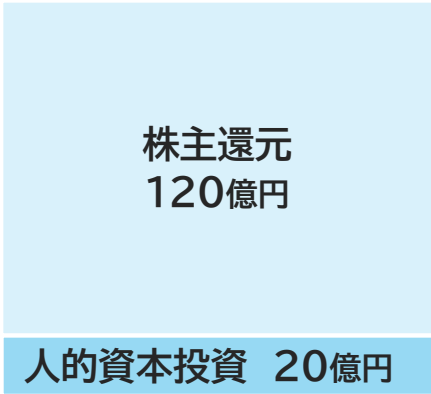
人的資本経営の高度化
人材の確保やDX化・ノンコア業務BPO推進などによる労働生産性向上への取り組み
健康経営優良法人の認定および社員の健康増進や職場環境改善に向けた取り組み強化

長期経営ビジョン「VIORB 2030」におけるキャッシュアロケーション

長期経営ビジョン「VIORB 2030」 (2023～2030)

「VIORB2030 Phase 2」 (2027～2030)

中期経営計画 「VIORB2030 Phase 1」 (2023～2026)



- 総還元性向45%を目途に安定的な配当の維持を優先
- 未来への投資の観点から自社株式取得も検討

- Phase2における持続的成長を支える人材確保を質・量の両面で拡充
- グループ経営人材の育成を加速

既存事業の収益基盤強化への投資
例)
補完的M&Aや取引先メーカーへの出資、持分法適用会社との協業強化等を積極的に推進

新たな収益基盤の構築や事業の形成
健全な財務内容とデットの活用を意識したノンオーガニック事業への投資を行う

前中期経営計画 「Re-SEIKA」 (2020～2022)

- 営業CF 83億円
資産入替 8.4億円
- 体制整備に注力**
- ✓ セイカダイヤエンジンの設立等、グループ拡大に関わる事業投資
 - ✓ 不採算部門の整理
 - ✓ 長期借入金の完済

キャッシュアロケーション 各方針

キャッシュイン

キャッシュアウト

営業CF

オーガニック事業

年6%の成長を継続し、2030年度に営業利益85億円

ノンオーガニック事業

2030年度に営業利益35億円

上記目標の達成に向け成長戦略を推進

株主還元

- ・Phase1および長期経営ビジョンの営業利益目標および政策保有株式の売却予定額を原資として、総還元性向45%を目途に安定的な配当の維持を優先
- ・未来への投資の観点から自社株式取得も検討

人的資本投資

Phase1

原子力発電設備事業開始に向けた体制整備や、新人事制度・健康経営をベースとした人材戦略を拡充

Phase2

持続的成長を支える人材確保を質・量の両面で拡充
グループ経営人材の育成を加速

自己資金等

- ・健全な財務体質を踏まえ余裕資産を活用
- ・公表済の政策保有株式の縮減方針に沿い、2027年度までに連結純資産割合10%を水準に売却
- ・2027年以降も更なる縮減を検討・推進

オーガニック成長資金

既存事業の収益基盤強化への投資
補完的M&Aや取引先メーカーへの出資、持分法適用会社との協業強化等を積極的に推進

デット活用

- ・ノンオーガニック事業投資の規模に応じて活用
- ・2024年度のJCR格付「A-」の維持を前提に、デットの最大許容額として約300億円を想定

ノンオーガニック成長資金

新たな収益基盤の構築や事業の形成
健全な財務内容とデットの活用を意識したノンオーガニック事業への投資を行う

1. 決算サマリー
2. 2025年3月期 連結決算概要
3. 長期経営ビジョンおよび中期経営計画の目標数値修正
- 4. 2026年3月期 連結業績予想**
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

— 参考資料 —

	2025年 3 月期 実績	2026年 3 月期 通期予想	増減率
売上高	937.3 億円	1,050.0 億円	+12.0 %
営業利益	64.8 億円	66.0 億円	+1.7 %
経常利益	82.9 億円	71.5 億円	▲13.9 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	77.9 億円	60.5 億円	▲22.4 %

2026年 3 月期 セグメント別連結業績予想

- 2026年 3 月期よりセグメント利益の算定方法を変更いたします。算定方法は下記の通りです。
セグメント利益＝営業利益＋持分法投資損益
- 2025年 3 月期実績のセグメント利益は、カッコ内に変更前の算定方法により算出した数字も記載しております。

(億円)

	売上高			セグメント利益		
	25/3 実績	26/3 予想	増減額	25/3 実績	26/3 予想	増減額
エネルギー事業	351.5	360	+8.5	36※ (32.8)	31	▲5
産業機械事業	248.1	340	+91.9	▲3.2 (▲3.2)	2	+5.2
プロダクト事業	337.5	350	+12.5	35.9 (34.9)	35	▲0.9
合計	937.3	1,050	+112.9	68.7※ (64.5)	68	▲0.7

※日本フェンオール持分法化による負ののれん9.5億円は含んでおりません

1. 決算サマリー
2. 2025年3月期 連結決算概要
3. 長期経営ビジョンおよび中期経営計画の目標数値修正
4. 2026年3月期 連結業績予想
- 5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項**

— 参考資料 —

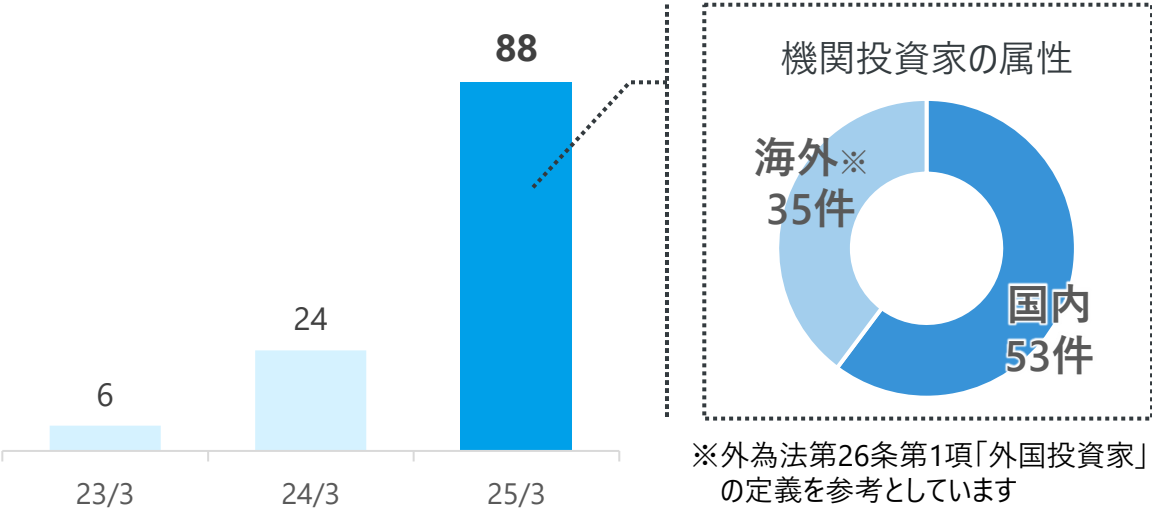
株主・投資家との対話から得られた関心事項

- IR活動の状況（株主数および売買代金の増加）
- TOPIX残留に向けた取り組み — 株主の状況
- TOPIX残留に向けた取り組み — 政策保有株式の縮減状況
- 株主還元や配当方針
- 原子力発電事業の状況と今後の見通し
- ESGの取り組み（グリーンイノベーション関連商品の推進）
- 東京産業株式会社の株式取得



IR活動の状況（株主数および売買代金の増加）

IR面談件数



■ 経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

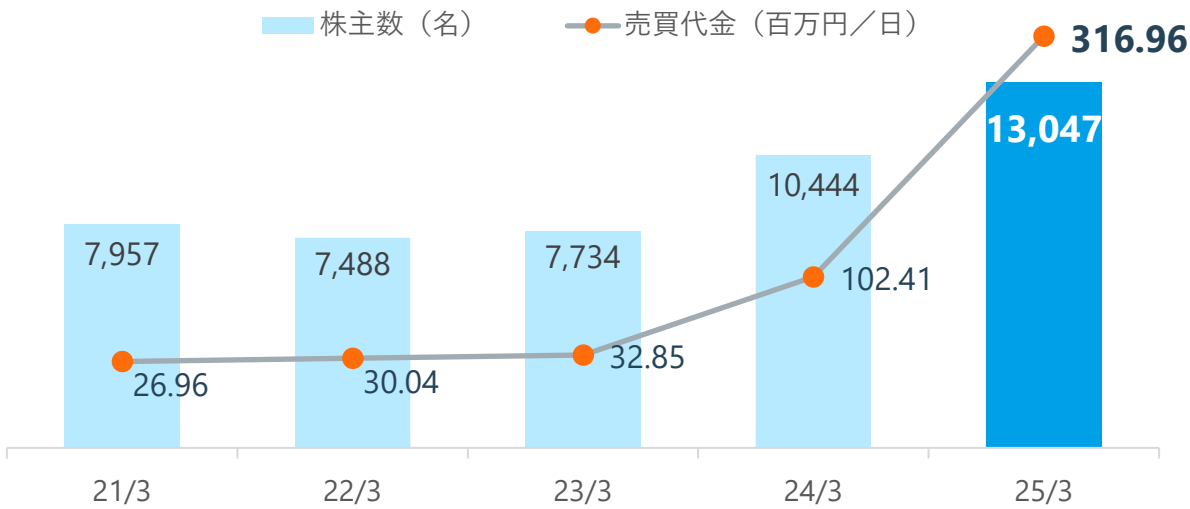
取締役会、経営会議メンバーへタイムリーに情報を共有し、経営戦略に反映している。

内容	頻度	報告方法
投資家・アナリストとの面談議事録	都度	直接またはメール
IR戦略の進捗報告	四半期ごと	取締役会

■ 投資家向け説明会の実施状況（2025年3月期）

開催日	開催地域	内容	登壇者
5/27	東京 + オンライン	2024年3月期 決算説明会	代表取締役社長ほか
6/5	オンライン	IFA向け会社説明会	代表取締役社長
7/27	名古屋	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
9/28	大阪	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
11/22	東京 + オンライン	2025年3月期中間 決算説明会	代表取締役社長ほか
2/10～11	台湾（台北）	機関投資家向けIRミーティング	代表取締役社長
2/22	広島	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
3/15	福岡	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長

株主数および売買代金の推移



TOPIX残留に向けた取り組み — 株主の状況

- ✓ 2025年3月末時点の浮動株比率向上を狙い、株式売出し、政策保有株の解消を実施
- ✓ TOPIX残留には、2026年8月の時価総額が重要となるが、引き続き企業価値向上の取り組みを推進し
マーケットにご理解いただけるようIR活動を確認行う

(2024年3月31日時点)

順位	株主名	所有株式数 (千株)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	969
2	光通信株式会社	891
3	株式会社UH Partners 2	671
4	三菱重工業株式会社	413
5	株式会社三菱UFJ銀行	400
6	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	296
7	株式会社鶴見製作所	267
8	西華産業株式会社	244
9	株式会社三井住友銀行	234
10	太平電業株式会社	234

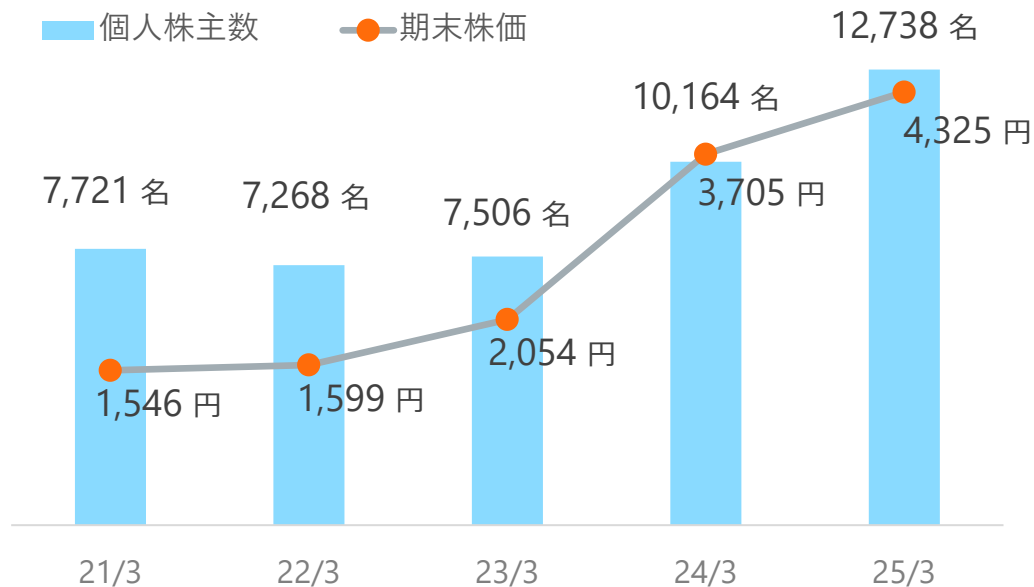
(2025年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数 (千株)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,494
2	光通信株式会社	891
3	株式会社UH Partners 2	789
4	三菱重工業株式会社	413
5	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	400
6	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS – MARGIN (CASHPB)	370
7	株式会社鶴見製作所	267
8	太平電業株式会社	234
9	西華産業株式会社	228
10	株式会社タクマ	206

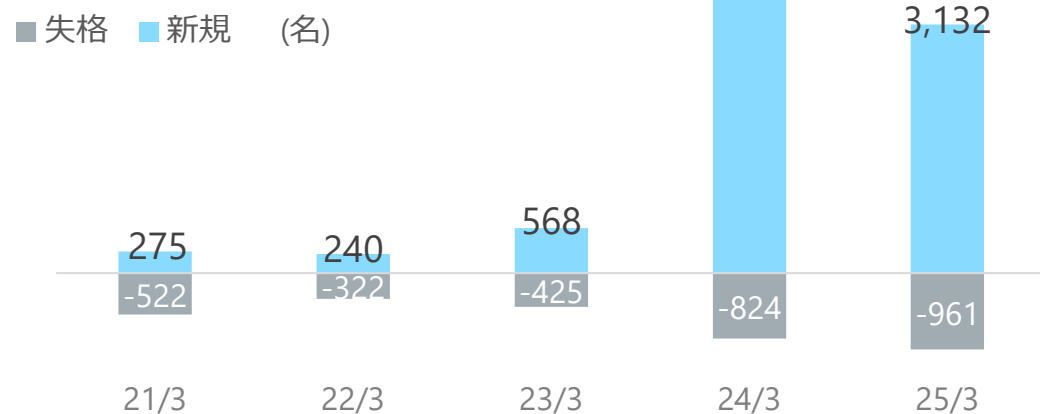
TOPIX残留に向けた取り組み — 株主の状況

- ✓ IR活動を強化するなかで、個人投資家向け会社説明会の実施や株主優待導入の効果により個人株主の割合は大幅に増加
- ✓ 上場50年以上の他社平均と比較しても短期株主の比率が高まっており、個人株主の多様化が図られている

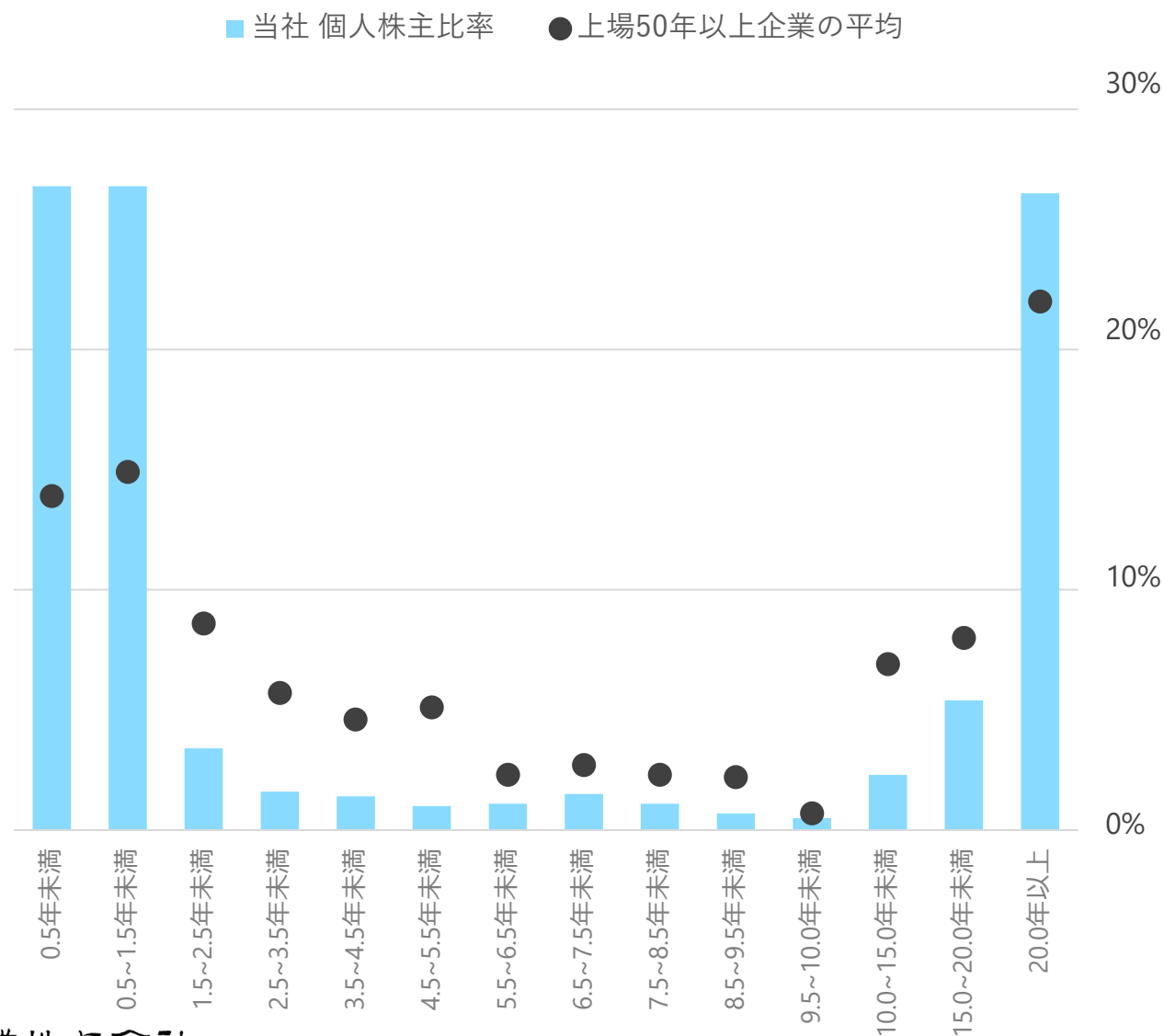
個人株主数の推移



流入株主数の推移



保有期間別の分布

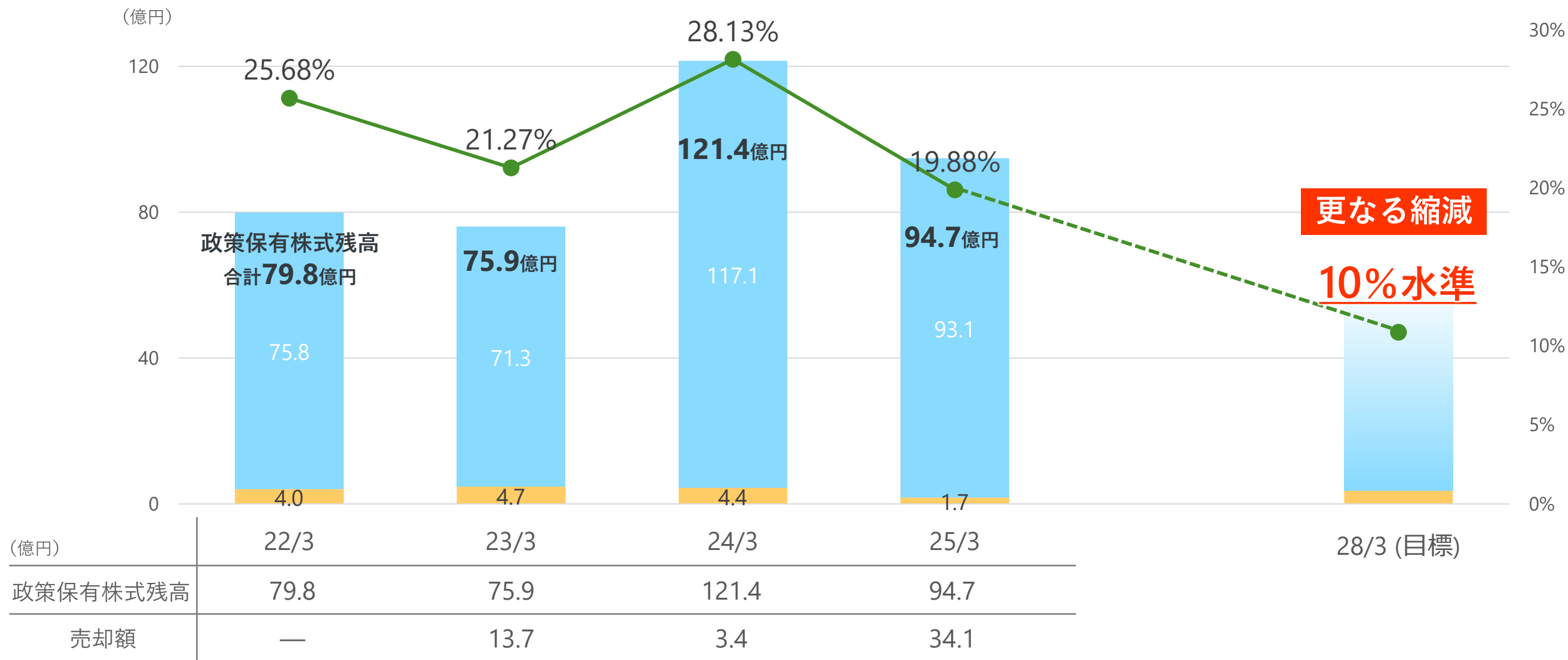


TOPIX残留に向けた取り組み — 政策保有株式の縮減状況

✓ 2025年1月16日開示の縮減方針に則り、2024年12月末時価ベースで約35%縮減し（約30億円）
政策保有株式の連結純資産割合「10%水準」を目指す

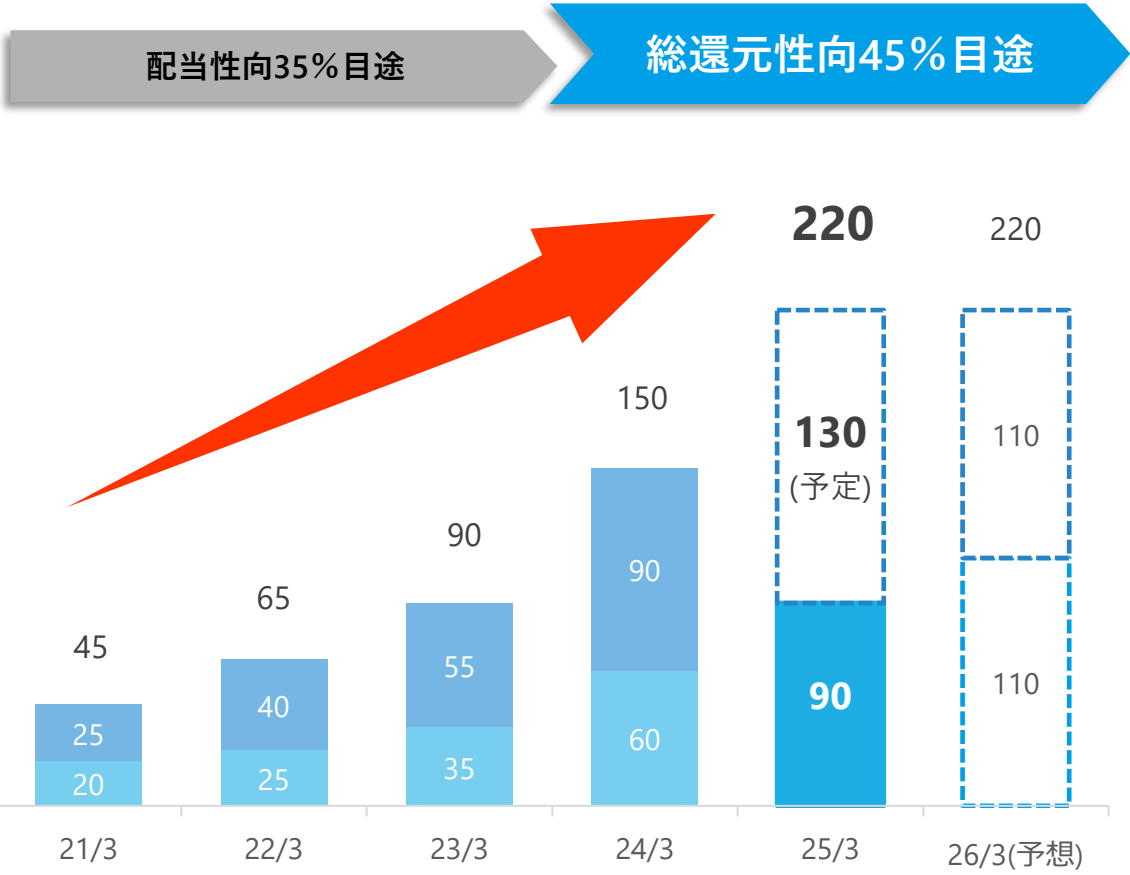
【政策保有株式の推移】

■ 上場株式の保有額 ■ 非上場株式の保有額 ● 連結純資産に対する政策保有株式の割合



配当金の推移

■ 中間 ■ 期末 (円)



- ✓ 配当方針を配当性向35%目途から総還元性向45%目途へ変更
- ✓ 2024年度より株主優待制度を導入
- ✓ 配当金は5期連続増配

当社の取り組みを幅広くご理解いただけるよう、引き続き
情報開示・投資家との対話・IRを強化して参ります

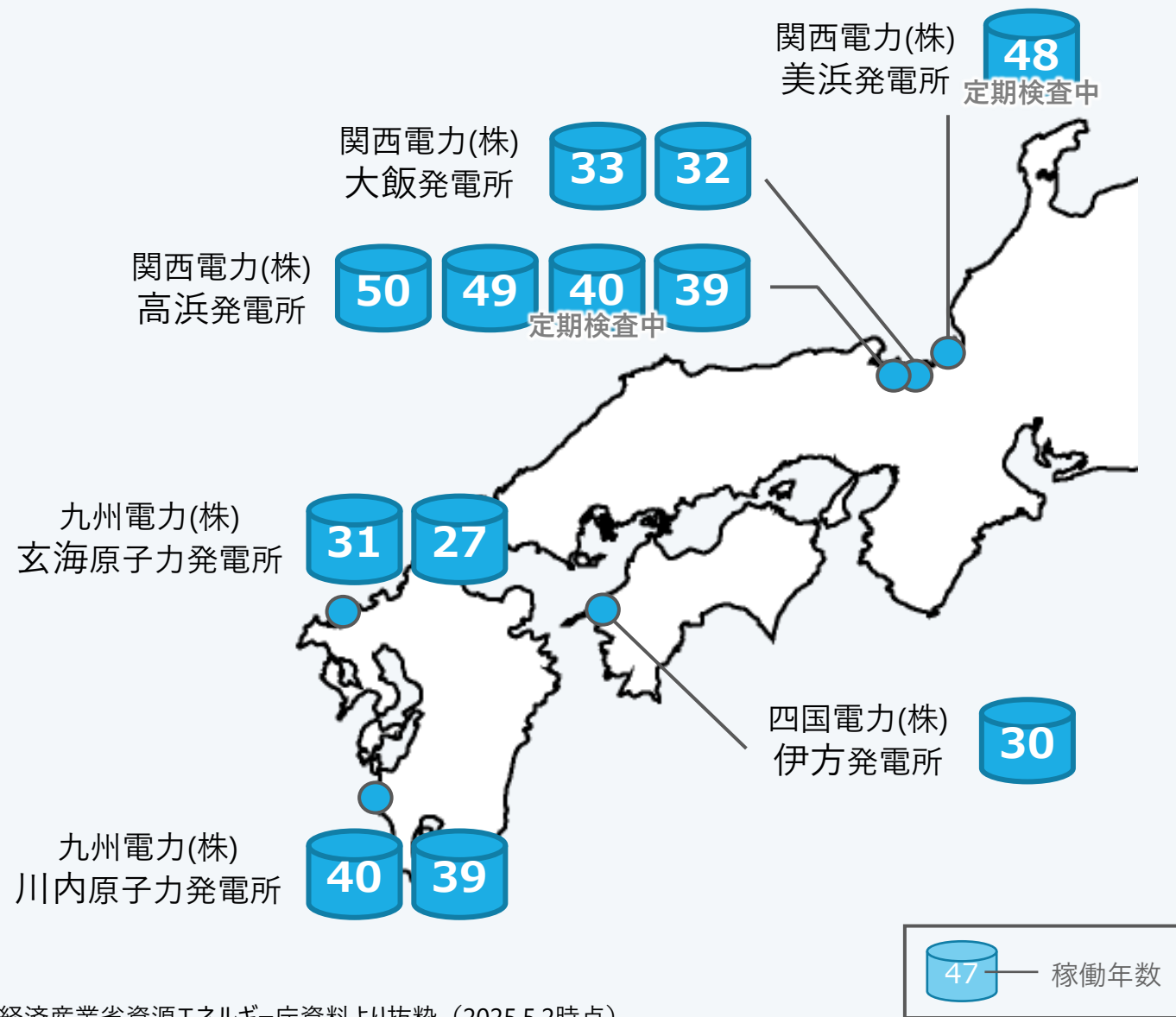
保有株式数	優待内容
100~299株	クオカード1,000円分
300~499株	クオカード2,000円分
500株~	クオカード3,000円分



※券面デザインは変更となる場合がございます

原子力発電事業の状況と今後の見通し

当社が代理店業務を担当する稼働中プラント



経済産業省資源エネルギー庁資料より抜粋（2025.5.2時点）

- 2023.4.1**
 西日本における三菱重工業株式会社の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始
 主業務は法令に基づく13か月ごとの定期点検や保守業務
 - 2023.3～2024.6**
 原子力発電事業に係る資本業務提携および持分法適用関連会社化
- 原子力・火力発電分野における
高圧バルブのトップメーカー

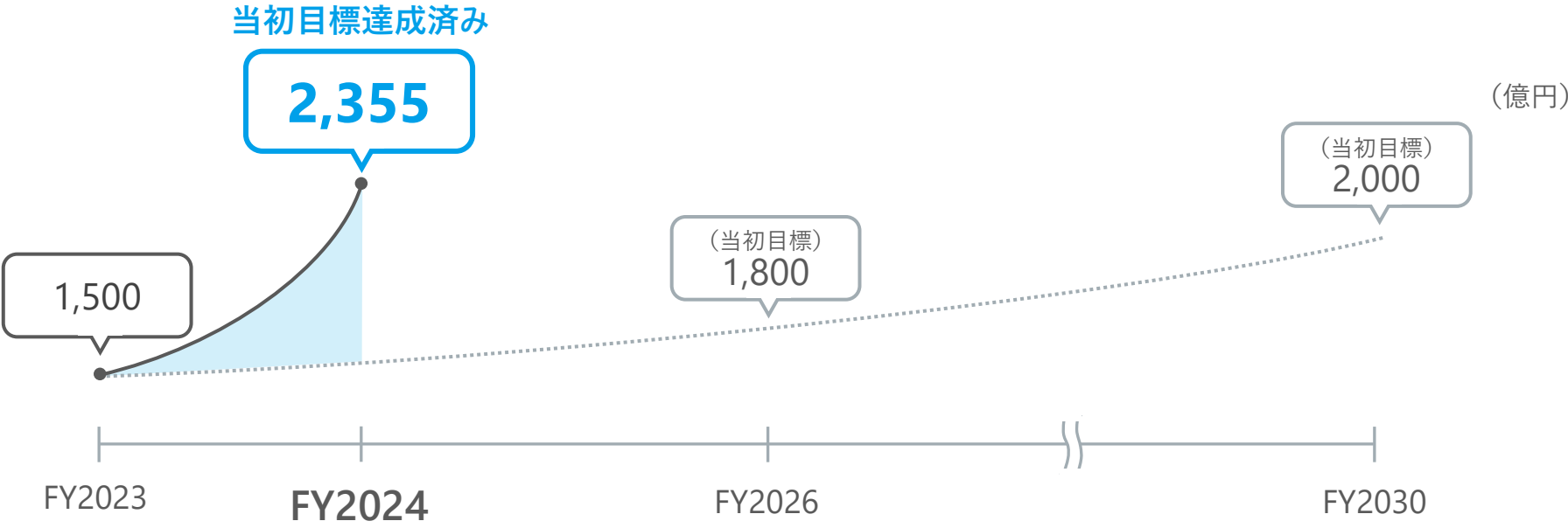
消火設備の製造において、原子力発電所内でも
活用されるほどの高い技術力を有する
- 2025.2.18**
 第7次エネルギー基本計画にて、原子力を脱炭素電源として最大限活用していくことが不可欠と示された

ESGの取り組み（グリーンイノベーション関連商品の推進）

エネルギー事業と産業機械事業を通じて培った経験や事業基盤を活かし、
機械総合商社としてカーボンニュートラルの実現に向け積極的な取り組みを実施しております。
具体的な取り組みとして、お客様のGHG排出量削減を支援する「グリーンイノベーション関連
商品」の導入・拡大を推進しており、実績および推移は以下のとおりとなっています。

	FY2023	FY2024	FY2026当初目標	FY2030当初目標
グリーンイノベーション関連商品 取扱売上高（※）	1,500	2,355	1,800	2,000

※脱炭素、クリーンエネルギー、省エネ・省人化、公害防止、リサイクル・リユースなど、環境配慮や環境保全に貢献しうる商品の取扱売上高



新たなKPIの設定を検討中

東京産業株式会社の株式取得

2025年4月3日に東京産業株式会社（証券コード：8070）の株式を取得

取得株式数	普通株式3,321,800株
発行済み株式総数に対する比率	11.58%

大量保有報告における保有目的

本件は、投資収益を目的とした株式取得ですが、中期経営計画において収益力強化に向けた補完的M&Aの活用を表明しており、今後政策保有目的へ変更の可能性を検討してまいります。

現時点のアクション

当社の持続的な成長を目指し、同社との協業・協働を視野に様々な検討を進めております。今後開示すべき事象が生じましたら、速やかにお知らせいたします。



参考資料

1. 会社概要
2. 人的資本の取り組み
3. 事業紹介
4. 業績の推移
5. 連結決算概要の推移
6. 経営指標の推移
7. 西華産業の歩み
8. 国内・海外拠点
9. 連結子会社・関連会社（国内・海外）
10. 近年の社会貢献活動のご紹介
11. 2025年 3 月期 IRトピックス

1. 会社概要



証券コード	8061
業態	商社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 (新東京ビル3F)
設立	1947年(昭和22年)10月1日
代表取締役	櫻井 昭彦
資本金	67億28百万円
従業員数	連結：1,077名 単体：352名 (2025年3月末現在)
主な事業内容	発電設備、環境装置、産業機械、電子機器の販売および輸出入、アフターサービス
西華産業 各拠点	国内：本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか =全29拠点 海外：ソウル支店ほか =全3拠点
グループ会社	国内：12社 海外：17社 =全29社
事業拠点	国内拠点：112拠点 海外拠点：25拠点 =全137拠点

2. 人的資本の取り組み — 新人事制度の導入

等級制度

導入前

総合職、エリア総合職、
専任スタッフ職、エリア専任スタッフ職、
一般職、専門職

- ・ 年功的な運用となっていた『昇級制度』
- ・ 総合職や一般職といった職掌に基づく役割の固定化

昇格考課

- ・ 能力考課
対象期間中の仕事の遂行結果や仕事振りを観察し、
最終時点における本人の職務遂行能力を考課

職能給考課

- ・ 能力考課
- ・ 行動考課
対象期間中、高い業績を上げるために
どのような行動をとったかを考課

賞与考課

- ・ 中計貢献度考課
対象期間中の各場所で定めた個別戦略の実績申告を
踏まえて算出
- ・ 業績考課
対象期間中の会社の業績目標等の達成率に基づき、
業績考課点を算出

評価制度 (評価手法)

導入後（24年度～）

M（マネジメント）職
E（エキスパート）職
G（ゼネラリスト）職

- ✓ 年功的な運用から脱却し、役割の大きさを等級で定め、
その役割に応じて処遇する『役割等級制度』を導入
- ✓ 業務実態やライフプランに合わせた職掌の切り替えを可能にし、
働き方の選択肢を広げて社員の能力を活かしやすくする

役割遂行評価

- ✓ 処遇等級や昇給額決定の根拠として、各等級に求められる
役割遂行行動を発揮できているかを評価

目標達成度評価

- ✓ 目標を設定したうえで、目標の難易度、達成度合い（プロセス・
成果）を評価

評価の補正と補完

- ① 評価のフィードバックを実施
- ② 場所評価の補正
- ③ 総務・人事部による悉皆面談の活用

2. 人的資本の取り組み — 採用

2024年度採用者数

新卒 3 年以内離職率

全体離職率



新卒

10 名

キャリア採用

15 名

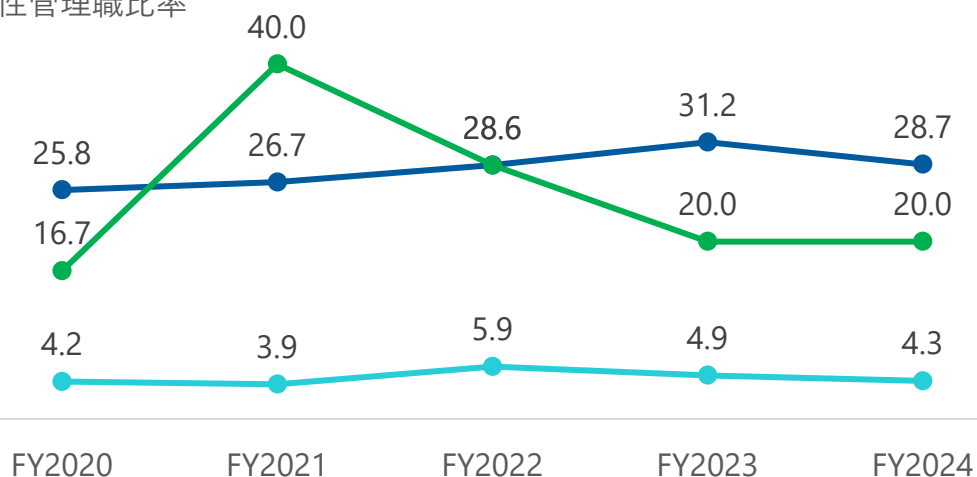


0 %

3.98 %

女性従業員比率／女性管理職比率／女性新卒採用比率 (%)

- 女性従業員比率
- 女性新卒採用比率
- 女性管理職比率

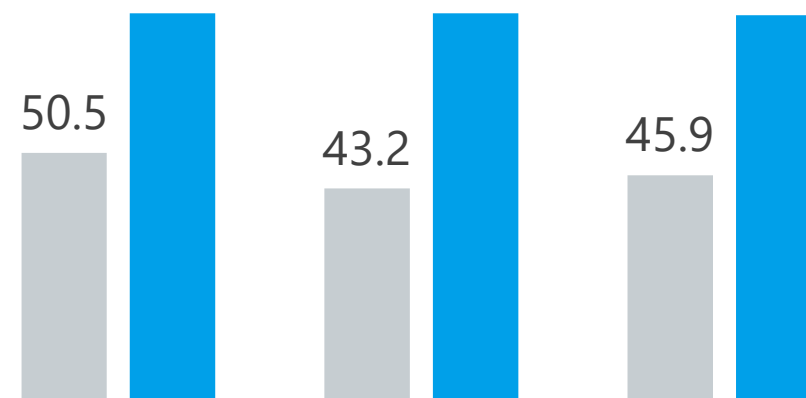


従業員満足度 (%)

■ 業界平均 ■ 当社

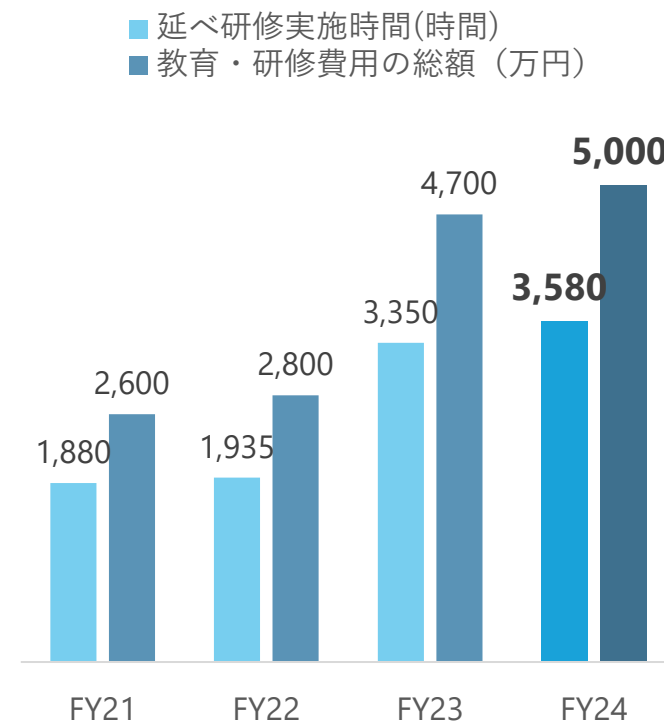


79.0 **79.0** **78.6**



2. 人的資本の取り組み — 人材育成プログラム

キャリアステージ				個人の成長・自律的なキャリア形成を促す仕組み(プログラム一例)						
		各等級に求めるスキル	マインド	各等級に求める能力習得を目的とした全社員対象 (グループ社員含む)の階層別プログラム		専門性の向上および社員のキャリア形成を 支援する選択型／選抜型の目的別プログラム				
高めた能力を組織レベルで 発揮するフェーズ	部長 支店長	全社およびグループ全体的な 視座での事業上の戦略遂行	次代の経営を担う 責任と覚悟	新任場所長研修 新任課長研修 評価者研修 意識改革に関する研修	キャリア採用研修	選択型	選抜型	経営人材育成 プログラム		
	課長	組織の目標達成・問題解決に 向けた所属員の先導	組織の重要施策を 担う強い使命感			各種Webセミナー・eラーニング・講演会	自己啓発支援		社長直轄プロジェクト (女性幹部候補育成)	
	エキスパート	専門知識や技能、経験に基づく 組織内シナジー最大化への貢献								
個々の能力を高めるフェーズ	課長 代理層	- 組織内管理と利害関係者の管理 - チームマネジメント - 専門領域の確立	社員一人ひとりが、 会社の将来は 自身の双肩に かかっている という使命感	次世代リーダー研修 OJT教育者研修	キャリア採用研修	各種Webセミナー・eラーニング・講演会	自己啓発支援	新規事業立上げ研修	グローバル人材育成	社長直轄プロジェクト (女性幹部候補育成)
	主任層	- 主体的な業務遂行 - 担当業務の改善や新たな業務への挑戦 - リーダーシップ		ステップアップ研修 OJT教育者研修						
	担当層	- OJTをベースとした基本的な ビジネススキル - コミュニケーション - 上位者の指導に基づく業務遂行		フォローアップ研修 新入社員研修 内定者研修						
	入社	西華産業社員としての心構え：社是・社訓								



OJT

新入社員をはじめとする若手社員等に対しては、実務経験を重ねながら職務遂行能力を高めるOJT (On the Job Training)を実施しています。

目的別研修

あらゆるテーマの中から目的に沿った研修・セミナーを自由に受講することができる目的別研修を実施しています。

※一部の研修は特定の対象者への研修となります。

階層別研修

入社年次や資格等級、役職などの各階層で期待される職務遂行能力の習得を目的として、階層別研修を実施しています。

自己啓発

専門知識や教養をより高めるために、社員が自発的に取り組む英語をはじめとした外国語の習得や各種公的・認定資格の取得および外部セミナーへの参加を支援しています。

TOEIC／電気通信工事／簿記
施工管理技士／貿易実務 等

グローバル人材育成

若手社員を対象に、国際ビジネス感覚を醸成することを目的として、当社グループの海外現地法人に派遣し、国際的に活躍できる人材を育成しています。

2. 人的資本の取り組み — ワークライフバランス・両立支援

働き方を支える制度

人事制度や教育研修制度、ワークライフバランスを重視した働き方の見直し等、従業員誰もが働きやすい職場環境の整備を行っています。

フルフレックスタイム制

定められた総労働時間の範囲内において、従業員が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができ、制度の活用により子供の送迎に合わせた出社時間の変更や、混雑時間を避けた通勤などが可能となります。

月あたりの残業時間
12.5 時間

職場環境整備・ダイバーシティ&インクルージョンの推進

各個人の能力や適性を十分に発揮できるよう、更なる職場環境の整備を行うとともに、従業員全員が生き生きと働ける環境の構築に努めます。

育児・介護関連制度の充実

社員がより一層育児に参画できるよう、出生時育児休業など各種制度の周知活動を積極的に実施するとともに、休業等の制度を利用しやすい職場環境の改善に努めております。また、介護に関しても制度の拡充を進めております。

女性が活躍できる制度の整備

新人事制度の導入により現行の等級制度を見直し、社員の役割の幅を拡大するとともに、評価・考課結果のフィードバック内容を充実させることで、キャリアプランの構築の支援や、多様な働き方の選択肢を提供し、女性が活躍できる制度の整備を進めております。

新たな働き方への挑戦

Business Process Outsourcing（BPO）推進により、業務効率化と組織・体制の最適化を図り、より高度な業務への挑戦の具現化を目指しております。
また、職業生活と家庭生活の両立を支援するためにフレックスタイム制の更なる推進を図ります。

経営幹部による討議・検討

経営幹部と女性社員および次世代を担う若手社員が定期的に意見交換をする場を設け、育児・介護に関する事項を含めた働き方全般についてニーズを汲み取ったうえで、取締役会および経営会議等にて具体的な行動計画のさらなる充実のための討議・検討を行っています。

	妊娠	出産	育児				
	妊娠から約8か月		生後2か月		2歳	中学校就学	高校就学
休暇	年次有給休暇						
			子の看護休暇（年5日/子）				
休業	妊娠障害休業	産前休業 8週間	産後休業 8週間				
	育児・復職 相談実施		出生児 育児休業	育児休業 子が1歳の4月まで （最長2歳まで）			
育児時短				育児短時間勤務制度			
時間外労働の 制限				時間外労働の制限			
				深夜業（22時～5時）の制限			
				所定外労働の免除			
							男女ともに取得できます
							女性のみ取得できます

■ 女性のみ取得できます ■ 男女ともに取得できます

介護時短勤務

所定外労働の免除
（時間外・休日・深夜勤務）

時間外労働の制限

介護休暇

1人の場合は1年間につき5日
（時間単位の場合は40時間）、
2人以上の場合は1年間につき10日
（時間単位の場合は80時間）を
限度として取得可能

有給休暇特別積立
（最大40日）の使用

2. 人的資本の取り組み — エンゲージメント向上

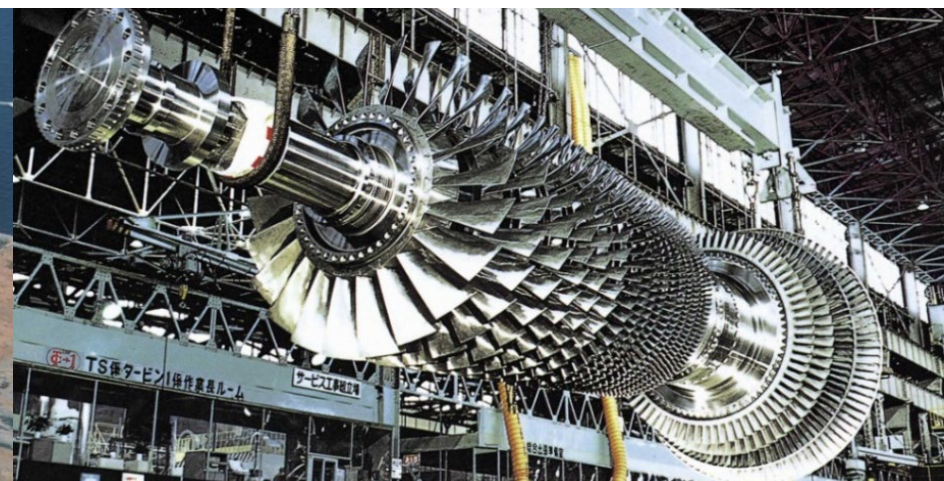
福利厚生 	制度・手当	各種保険（健康保険、厚生年金、企業年金基金、労働保険）、退職年金、社内融資制度、休業補償制度、財形貯蓄制度、労働組合、従業員持株会制度、借上社宅制度、永年勤続表彰、サークル活動助成、慶弔見舞金、結婚祝い金、出産祝い金、子の進学祝い金、災害見舞金、ベネフィットワン、海外赴任規定のアップデート 等
	特別休暇	夏季休暇5日、積立休暇最大40日、永年勤続5日、帰国休暇7日、結婚休暇5日
	健康診断	腫瘍マーカー、インフルエンザ予防接種費用等の会社負担
ダイバーシティ 	女性活躍推進	育児・介護関連制度の充実
	仕事と育児の 両立支援	育児との両立をサポートするための各種休暇制度や 育児短時間勤務制度、時間外労働や深夜業の制限 介護時短勤務、所定外労働の免除、時間外労働の制限、介護休暇、 有給休暇特別積立の使用
	キャリア人材の活用	労働施策総合推進法に基づく中途採用比率の公表
	シニア層の活躍支援	定年を満62歳としており、定年後も就労を希望する社員を対象とした 継続雇用制度を設け、定年後も継続的に働ける環境を整備
	ワークライフバランス支援	フルフレックスタイム制、ノー残業デーの利用促進
その他	パートナーシップ構築宣言、外部健康相談窓口サービスの導入 など	

エネルギー事業

火力・原子力・水力・バイオマスなど、国内発電所向け関連設備販売
各発電所・プラントの定期点検やアフターメンテナンス



産業・生活・文化
あらゆる社会活動において不可欠なエネルギー



主な製品・サービス

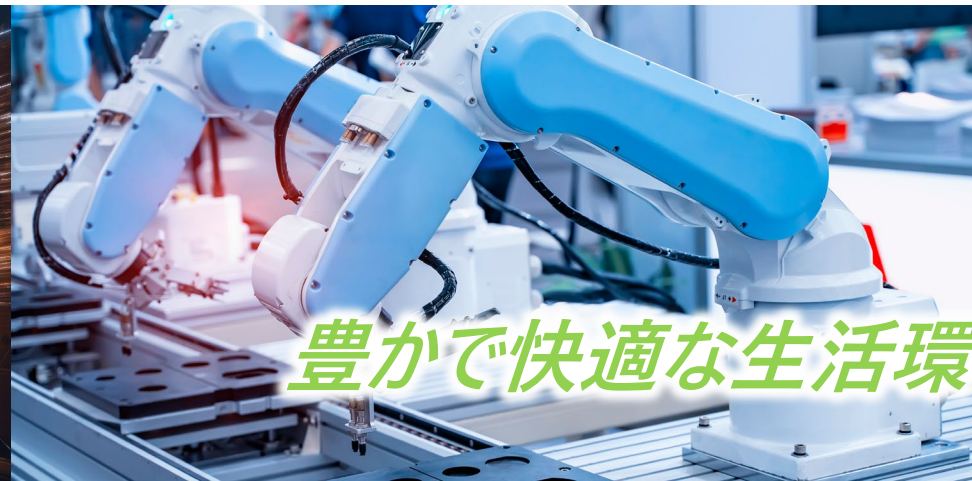
- 火力発電所向け発電設備、関連設備
- 原子力発電所向け発電設備、関連設備
- 水力、バイオマス発電等の再生可能エネルギー関連設備
- 各発電所・プラントの定期検査やアフターメンテナンス
- セキュリティ機器やユーティリティ機器等の発電所周辺設備
- 火力発電のアンモニアや水素専焼・混焼による脱炭素化や、クリーンエネルギーに関する各種推進

産業機械事業

化学、繊維、食品・飲料、プラントなど
一般産業向け各種製造設備等 販売



フィルム関連設備



豊かで快適な生活環境を支える高付加価値製品

主な製品・サービス

- 工場プロセスの自動化・省人化設備
- 工場内自動立体倉庫
- AI・ロボット等を活用した遠隔監視設備
- 次世代冷媒（CO₂、アンモニア）の冷凍機・空調設備
- 食品・医薬品ラボプラント向け開発装置
- リサイクル繊維等サーキュラーエコノミー関連製品

プロダクト事業

船用エンジン、各種バルブ、プラント設備点検、計測機器、水中ポンプ等
独自の強みを持った特徴ある製品



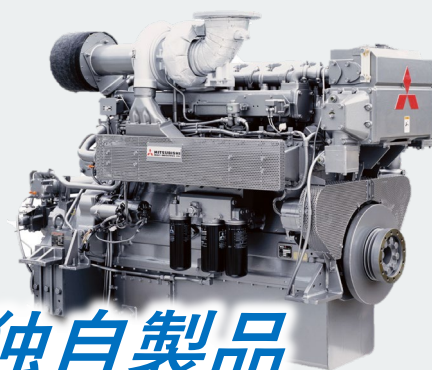
Tsurumi (Europe) GmbHグループ
水中ポンプ



日本ダイヤバルブ
ダイヤフラム弁



セイカダイヤエンジン、敷島機器
船用エンジン



西華産業
ドローン点検サービス



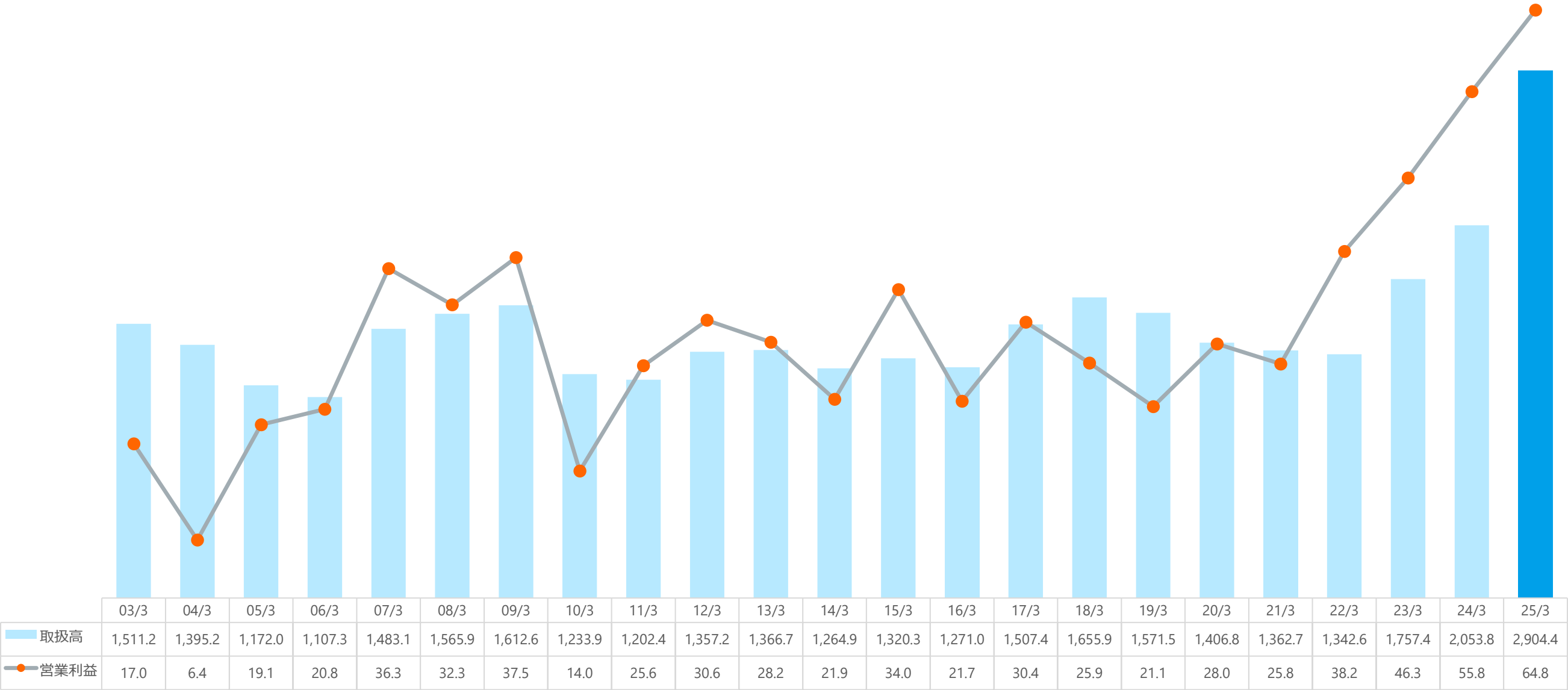
ニッチで競争力の高い独自製品

主な製品・サービス

- 船舶用エンジン
- ダイヤフラムバルブを中心とした各種バルブ
- UTドローンを活用したプラント設備点検
- レーザー式ガス分析計、温度データロガー等の計測機器
- 建設工事、排水処理設備向け水中ポンプ
- 粒子画像流速計測システム
- 排水処理設備向け散気管

4. 業績の推移（連結 取扱高・営業利益）

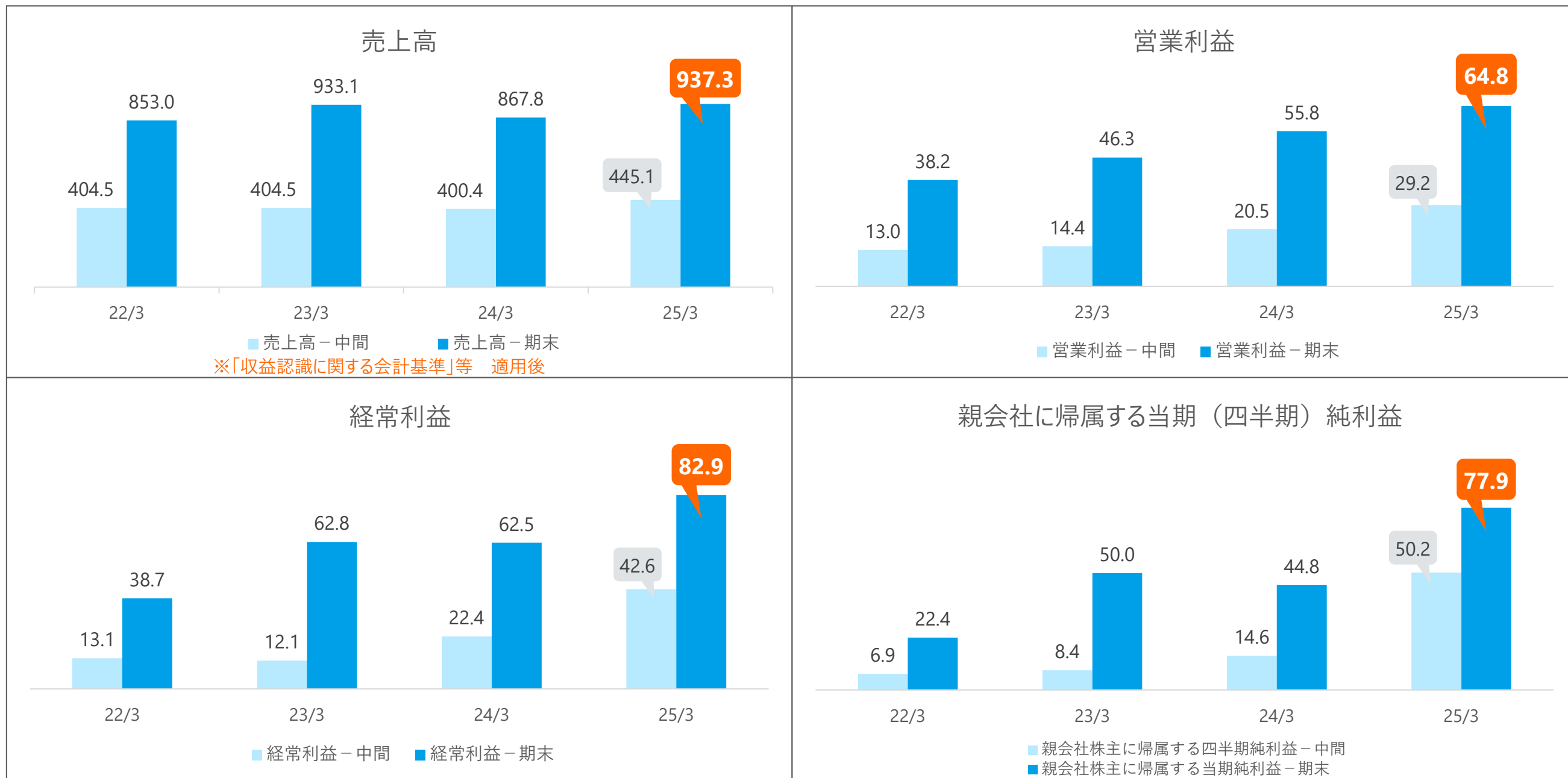
■ 取扱高 ● 営業利益 （億円）



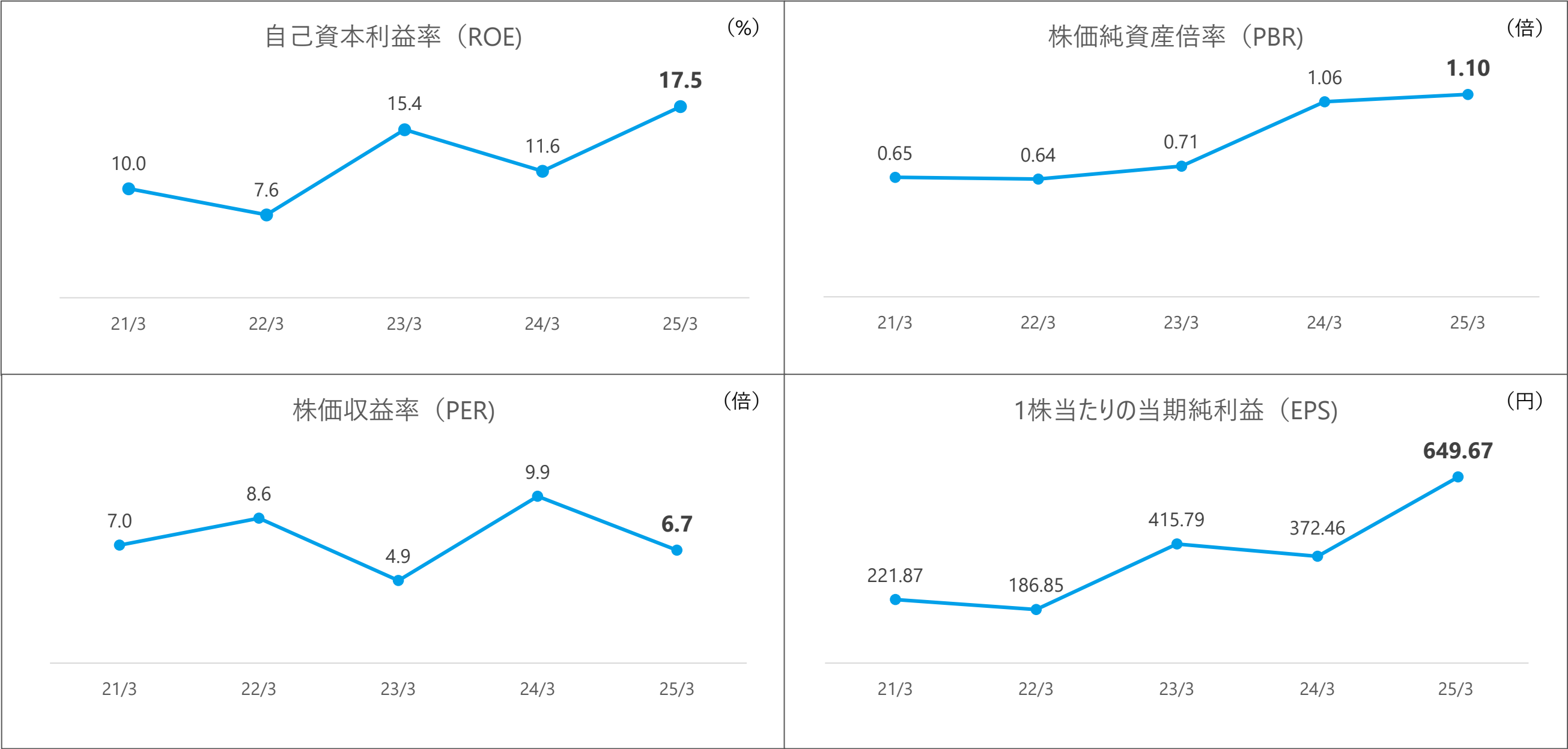
※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

5. 連結決算概要の推移

(億円)



6. 経営指標の推移



7. 西華産業の歩み①

- 1947.10** ● 財閥解体により、旧三菱商事 門司支店メンバーが門司市（現・北九州市門司区）に資本金195千円にて当社設立
- 1948~1951** ● 日本各地に事務所設立（長崎、福岡、大阪、広島、東京、高松）
- 1961.10** ● 株式を東京証券取引所第一部に上場（資本金 6 億円）
- 1974.01** ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人Seika Sangyo GmbHを設立
- 1980.12** ● 資本金を30億円に増資
- 1983.11** ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人Tsurumi (Europe) GmbHを設立
- 1984.05** ● 資本金を43億円に増資
- 1994.04** ● アメリカ（ロサンゼルス）に現地法人SEIKA MACHINERY, INC. を設立
- 2000.07** ● 韓国（ソウル）に海外事務所を開設
- 2001.08** ● 登記上の本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区へ移転
- 2004.01** ● 中国（上海）に現地法人 西曄貿易（上海）有限公司を設立
- 2005.04** ● 日本ダイヤバルブ株式会社を子会社化

7. 西華産業の歩み②

- 2012.04** ● 西華デジタルイメージ株式会社を設立
- 2012.12** ● タイ（バンコク）に現地法人Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立
- 2015.05** ● 名南共同エネルギー株式会社を設立
- 2016.03** ● 敷島機器株式会社を子会社化
- 2018.12** ● ベトナム（ホーチミン）に現地法人SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITEDを設立
- 2020.10** ● セイカダイヤエンジン株式会社を設立
- 2022.04** ● 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 2022.06** ● 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
- 2023.03** ● 株式会社TVEの株式を取得（持分法適用会社化）
- 2023.11** ● 台湾（台北）に現地法人台湾西華産業股份有限公司を設立
- 2024.04** ● 株式会社田中造船をセイカダイヤエンジン株式会社を通じて株式取得（孫会社化）
- 2024.06** ● 日本フェンオール株式会社の株式を取得（持分法適用会社化）

8. 国内・海外拠点



9. 連結子会社・関連会社（国内）



日本ダイヤバルブ

東京（本社）、大阪、名古屋、岡山、北九州

西華デジタルイメージ

東京

敦島機器

札幌本社 ほか北海道10拠点

セイカダイヤエンジン

東京本社

東北、関東、中部、近畿、九州地区
全国25拠点

田中造船

松浦

名南共同エネルギー

知多

エステック

東京（本社）、大阪、つくば

テンフィートライト

東京（本社）、大阪、高松、福岡

日本エゼクターエンジニアリング

大阪（本社）、和歌山

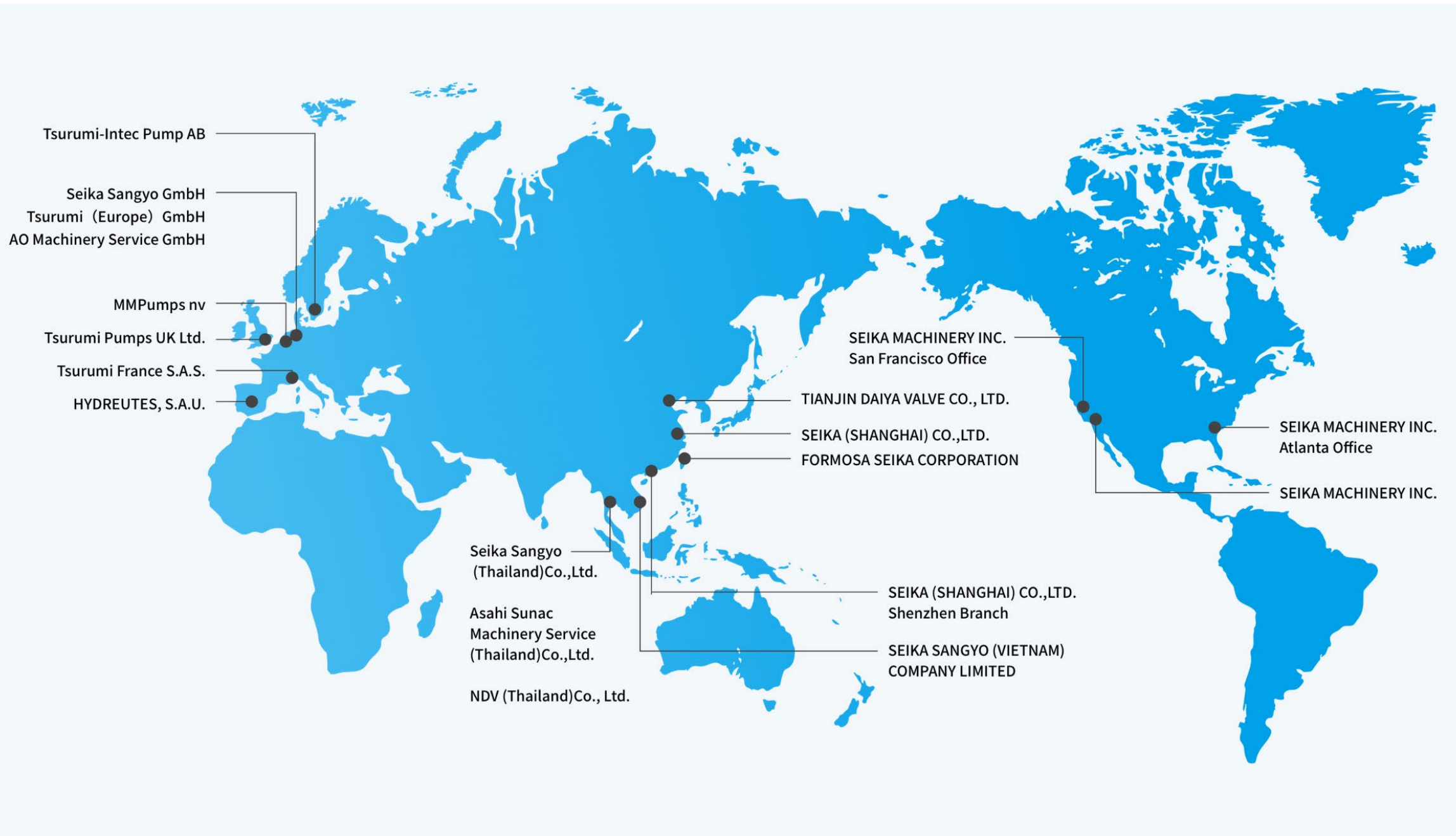
TVE

兵庫（本社）、東京ほか15拠点

日本フェンオール

東京ほか12拠点

9. 連結子会社・関連会社（海外）



10. 近年の社会貢献活動のご紹介

【域活性化・支援活動】

- 日本赤十字社を通じた能登半島地震における災害義援金の寄付
- 赤い羽根共同募金への寄付
- 日本赤十字社を通じた災害義援金の寄付
- 漁船海難遺児育英会への寄付
- 未使用カレンダー・手帳の寄付（NPO法人えべつ協働なっとわーく）
- 企業版ふるさと納税を活用し福岡県北九州市が取り組む教育事業へ寄付
- 災害備蓄品の寄贈（NPO法人FUKUSHIMAいのちの水）
- 大丸有キラピカ作戦（地域清掃活動）に参加
- 社員のボランティア活動参加の支援



「漁船海難遺児育英会」より
表彰状を授与いただきました。

大丸有キラピカ作戦（地域清掃）に参加



【人道支援活動】

- 難病児への支援活動「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」への寄付
- 古着deワクチンへの支援
- ペットボトルキャップ収集（世界の子どもにワクチンを日本委員会）
- 使用済み切手収集・寄付（日本キリスト教海外医療協力会）



使用済み切手

11. 2025年 3 月期 IRトピックス

トピックス一覧

- 4月1日 西華産業グループ会社セイカダイヤエンジン(株)による(株)田中造船の株式取得
- 4月1日 田中水力株式会社との業務提携に係る覚書締結
- 5月27日 2024年 3 月期 決算説明会
- 6月13日 日本フェンオール(株)の株式取得
- 6月13日 IFA向け会社説明会（主催：株主手帳）実施
- 7月26日 7月26日発刊『日経ビジネス2024年7月29日号』社長インタビュー掲載
- 8月26日 8月26日発刊『電気新聞』超軽量太陽光パネルの取材記事掲載
- 9月12日 9月12日発刊『日刊工業新聞』EV船の実証実験記事掲載
- 11月21日 (株)日本格付研究所による新規格付取得（格付：A-）
- 11月22日 2025年 3 月期 中間決算説明会
- 11月22日 統合報告書2024 発刊
- 12月25日 日経電子版タイアップ『桐谷流投資術 初めて買った株は西華産業』掲載
- 12月25日 日興アイ・アール『2024年度 全上場企業ホームページ充実度ランキング』で「総合部門 優良企業」を受賞
- 12月31日 ラジオNIKKEI出演／代表取締役社長 櫻井（2024年度で2回出演）
- 2025年2月10～11日 台湾（台北）でのIR面談を実施（全7社）
- 2月13日 長期経営ビジョンおよび中期経営計画の最終年度目標を修正
- 3月15日 ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催『企業IR & 個人投資家応援イベント』参加（2024年度で4回登壇）
- 3月19日 『会社四季報プロ500 2025年春号』の「本命銘柄70」として掲載



将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。